

5. 5項目評価表（6案件）

フィリピン・家畜人工授精強化プロジェクト フェーズI・II

評価5項目	評価結果
計画の妥当性 (Relevance)	<p>1. 援助国のニーズとの整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1993年～98年の中期畜産開発計画のゴールは「民衆の力の力の向上」を通じた全ての国民の生活水準の向上としている。上位目標の「農家の家畜の生産性向上と収入の向上」は同計画と一致している。 ・上記計画の中で、畜産セクターは穀物生産に次いで第2の優先順位に位置づけられており、全予算に占める割合は34%となっている。この計画の中では乳肉家畜の開発に畜産セクター全体予算の77.8%が充当されており、牛、水牛を対象にした人工授精事業の強化は主要な課題として位置づけられており、プロジェクト目標「人工受精（AI）技術の普及」と一致している。 <p>2. 日本の援助事業としての妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の援助は一貫した「貧困格差の是正」を標榜しており、フィリピンの生産人口の4割強をしめる農業セクターはその主要ターゲットであることは、長年変わりない。1999年3月に派遣された経済協力総合調査団とフィリピン側の政策協議においても格差の是正は最重要課題として取り組みことが打ち出されており、その主要項目に農業・農村開発が取り上げられている点からいっても援助方針に対する妥当性は高いものと評価される。 <p>3. 計画デザインの妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方の小農家では優秀な種雄牛の飼養は不可能であり、AIは雄牛の管理の必要がなくそのための経費が必要であること、自然交配の場合は種付料を雄牛の所有者に払っていることから、現在無料のAIサービスは家畜の改良が行なえ、しかも農家の収入増加につながる適正な技術である（フェーズI終了時）。 ・プロジェクトの性格上、人工授精頭数、受胎率のように数値目標を設置しており、客観的評価を可能としている。 ・1976年に派遣された初代のシニア隊員をはじめとして、3代13年にわたりNABCにシニア隊員が派遣され、また各地に隊員が派遣されていた結果、プロジェクト実施計画策定にかかる多くの情報があったため、隊員でプロジェクトを企画立案することができた。計画策定過程においてフィリピン側は、各プロジェクト展開地域での、地域局長から現場の人工授精師までの業務実施にかかる十分な意見の調整、目標値の設定、予算措置等が検討されて作成されている。 ・プロジェクトサイトは、AI業務の中央機関であるマニラにあるNABC、隊員派遣の実績とAI業務の実績があり、かつ治安上の問題もない地域を選択した結果、リージョンIII、リージョンVII、リージョンX（フェーズIIでは行政区分の変更のためリージョンXIIIが加わることとなった）とした。農業省側は全国展開を期待していたが、協力隊のプロジェクトとしては規模が大きすぎ、実施が困難であることから3リージョンとしたことは妥当である。
目標達成度 (Effectiveness)	<p>1. プロジェクト目標の達成度</p> <p>1-1 家畜人工受精件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1998年（プロジェクト前）は、プロジェクトサイトの人工授精件数は全国の20%程度であったが、フェーズI（1989～94年）：51%、1994～95年：69%、1997年：58%の実績をあげた。地方自治法施行以降一時（1992～95年）減少したが、1996・97年は自治体の自主財源によって増加している。 ・1997年の目標値に対する達成率は、プロジェクトサイト合計で61%（年間11,818頭）である。2000年は12,929頭であったが、未だ目標値（年間19,366頭）に達していない。しかし、リージョンXの数値が急伸するなど徐々にではあるが全体の授精頭数は着実に伸びている。 <p>1-2 受胎率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1989～96年は平均58.8%であったが、これは牛と水牛の混合値であり正確性に欠ける（水牛は牛よりも受胎率が低い）ため、1997年から牛と水牛を別々に算出することとした。1997年実績は4リージョン平均で、牛60%（目標値に対する達成率は97%）であり、新人授精師の増加、適期授精のための情報、アクセス条件の悪さからみれば、容認できる成績である。 ・2000年の実績（水牛+牛）では、プロジェクトの目標値（リージョンIII：60%、リージョンVII：62%、リージョンX：64%、リージョンXIII：61%）は、リージョンXIIIを除けばほぼ達成されている。 <p>1-3 妊娠鑑定達成率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・順調に増加している。1994年頃は人工授精の頭数は増加していないのに対して鑑定数は増加しておることは、人工授精技術の質的向上を示すものである。 ・1997年実績は4リージョン平均で、牛63%（目標値に対する達成率は72%）、水牛54%（目標値に対する達成率は62%）である。

1-4 産仔確認達成率

- ・フェーズIでは労力的に無理がありモニタリングできなかったが、フェーズIIより実施されるようになった。順調に増加しており、全国の人工授精仔確認の88%がプロジェクトサイトで実施されている(1997年)。
- ・1997年実績は4リージョン平均で、牛78%(目標値に対する達成率は91%)である。

2. 成果の達成度

成果1: フィリピン技術者の知識と技術の向上(フェーズI終了時の達成度、ほぼ達成されている)

- ・人工授精技術は受胎率が60%を越えていることから十分移転されたと考えらる。今後はOJT(On the Job Training)方式が継続され技術移転が行われる見通しである。
- ・フィリピン国スタッフのみでの良質の凍結精液の生産は可能となった。
- ・受精報告書のまとめ、分析については今後とも協力が必要である。

成果2: 人工受精師数の増加

- ・プロジェクトによって順調に増加し、1997年に141人(全国約200人中の約70%)に達した。
- ・1997年の目標値に対する達成率は、パイロット地域合計で108%(年間141名)である。

成果3: 凍結精液生産量の増加

- ・1992年までは順調に増加していたが、地方自治法施行による混乱、NABCの移転により生産量は減少したものの、精液のストックは十分にあり支障は生じていない。また、優良種畜の導入、飼育改善により、優良遺伝子形質の確保、精液の活力等、凍結精液の質が向上した。

成果4: 凍結精液生産用種雄牛の増加

- ・NABCでは1993年に30頭の種雄牛を保有していたが、1998年9月には63頭の種雄牛(うち9頭は水牛)を飼育し、そのほとんどが血統書付輸入牛である。

成果5: 畜産に関する基礎的データ・実体の把握、研究等

- ・興味深い結果が出てはいるが、小規模な調査・研究にとどまっている。

成果6: フィリピン政府、地方自治体、農民等への家畜改良に関する理念の普及及びAI実施に関する体制整備への支援

- ・NABCのセンター機能の整備
- ・AIの実施に関しての、計画、調整、記録、及び実績報告義務化等の実施
- ・家畜人工授精技術者養成のため、講習会の開催、日本への研修員派遣等
- ・AI普及による家畜改良への啓蒙のための印刷物(カタログ等)、ビデオテープ(2編)等の作成・配布等
- ・AI自立発展のための地方自治体の体制整備促進活動の実施
- ・畜産技術向上のためJOCV-PASA(JOCV-Philippine Animal Science Association)を組織化し、研究発表、情報交換等を定期的で開催(1997年実績で11回開催)し、畜産関係者の相互協力関係に寄与。
- ・優秀な人工授精師の授賞を行い、家畜人工授精師の地位向上及び業務の活性化を図った(1997年実績:7名)。
- ・AIの知識・技術向上のための農民セミナーの開催等(1997年実績:151回開催、約5,300人参加)。

3. 目標達成度に影響を与えた促進/阻害要因

<促進要因>

- ・地方に配属となった多くの隊員を、中央のシニア隊員が支援するという体制。
- ・NABCの所長であるPete Dumangas氏が協力隊のよき理解者であり、努力と指導力があるなど、実施機関のリーダーに恵まれた。
- ・日本で研修経験のある各地のC/Pたちの日本及び日本人への理解の深さ。そのことによる、隊員、C/P、農民等との絆の深さ。
- ・AI業務は仔が生まれるという非常に明確なインパクトがあり、その仔が在来種より明らかに大きいため普及効果は非常に大きく、その広がり速度は速い。

<阻害要因>

- ・これまで中央と末端の連絡は一元化されていたが、1992年の自治法施行により、州関係者、市町村長との密な連絡調整が必要となった。
- ・1992年の自治法施行により市町村に所属となった家畜人工授精師は、市町村の人材不足のために受精業務以外の業務も担当せざるを得なくなった。そのため業務が滞り、授精頭数の目標値を下方修正した。
- ・1995年にNABCがミンダナオ島ブキッドノン州へ移転したため、凍結精液生産本数が一時

	減少するなどの混乱が多少生じた。
実施の効率性 (Efficiency)	<p>投入された資源量と成果の関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投入の規模 <ul style="list-style-type: none"> ・ 機材投入の規模は縮小の傾向にあり、自立発展を促すという意味で適正であった。 ・ JICA 支援経費も多額にのぼったが、フィリピン政府も困難な財政状況ながら、応分の経費支出を行ってきた。 ・ 協力隊の予算枠が年間 2,000 万となっているが、1998、1991、19992 年度の 3 回不足分を申請し、単独機材供与として承認されるなど、柔軟な対応があった（フェーズ I）。 2. 投入の質 <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用されている機材はほぼ良好に管理されており、修理の必要がある場合国内調達が可能であれば、ほとんどフィリピン側で行われている。 3. 投入のタイミング <ul style="list-style-type: none"> ・ 隊員は業務の引き継ぎのために数週間から数か月の延長を行っているが、その結果交代隊員の派遣との引き継ぎは比較的スムーズに行われた。 4. 他のスキーム、ドナーとの連携の実績や成果 <ul style="list-style-type: none"> ・
インパクト (Impact)	<p>プロジェクトの実施による間接的・波及的効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上位目標の達成度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1992 年調査（フェーズ I）によると、6 か月齢の牛の場合、地方の在来種の血液が濃い小型雄牛による自然交配で生産された産仔価格が 2,322 ペソであったが、人工授精の産仔は 5,256 ペソと約倍額となっており、農家収入の増額に直接関与しているとしている。 ・ 1994 年 1 月（フェーズ I）に行われた 179 件の農家対象アンケートにおいて、87%が「家畜が改良され在来種より高く売れた」、94%が「プロジェクトが収入及び牛・水牛の飼養技術向上に貢献した」と回答している。 2. 予期しなかった正・負の波及効果 <ol style="list-style-type: none"> 2-1 政策、法制度への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産分野の家畜改良事業の 1 つの要である家畜人工授精事業について、一国のその体制、組織の整備、現場の授精師の意識の向上、管理者の意識改革、予算措置の実施等に寄与することができた。 ・ 政府高官・行政担当者に AI 業務の技術性が理解され、その重要性も認識されたところ、それまで授精師の給料は農業省給与の最低額である Care Taker と呼ばれる作業員の次のランクでしかなかったものが、大学卒の農業技師と同じ額となった（フェーズ I）。 2-2 技術面での影響 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2-3 他機関への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年 2 回行われていた畜産ミーティングが発展し、協力隊と C/P の親睦、配属先プロジェクトの充実した実施のための調整的役割を果たすことを主旨に非営利・非政治的団体（JOCV-PASA；JOCV-Philippine Animal Science Association）が 1987 年設立された。会員 151 名（1998 年）で、毎年総会には 100 名以上が一堂に会し、研究発表、活動報告を通じて、協力隊員、フィリピン畜産関係者の情報交流の場として極めて重要である。 ・ UP ロスバニオス（かつてアジアと言われた農学部）から（専門家でもプロ技でもなく）チーム派遣に関する要請が上がっている。 ・ 現地調査では、人工授精師の資格取得者が LGU 職員のみでなく、チーム派遣がなされた州の NGO スタッフにまで拡大してきていることが確認された。
自立発展性 (Sustainability)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政策的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治法施行により NABC の権限が直接地方に及ばないことになり、プロジェクトの実施・継続が非常に危惧された。この事態に対し、協力隊員及び C/P 等による各地方自治体への AI 業務の普及活動等の働きかけにより、AI 業務の地方自治体レベルにおける継続、自立的な予算の計上等を働きかけた。その結果、州及び市レベルにおいても AI に必要な人的・予算的対応が行われた。金額や組織において十分はないにしても、形式的には自立発展性の基礎ができたことは極めて重要な成果である。 ・ 政府が 2002 年度より施行する Unified Artificial Insemination Program (UNAIP) によって、今後 1) 人工授精師の資格化の推進、2) AI 担当省庁の一元的サービス実施体制、3) 酪農分野の開発促進等が押し進められようとしている。

	<p>2. 組織的視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法施行によって、AI 業務は地方自治体に委譲されたが、農業省との業務の関係が整理され明確となり、業務実施体制が整備された。 ・人工授精師の所属は、国、州、市町村とそれぞれに分かれており、給与・手当もそれぞれに異なる。収入の少ない市町村は給与・手当が少なく、それが人工授精師の意欲に影響を及ぼしていることもある。 ・組織的課題としては、畜産行政組織の業務の重複、AI 業務に対する理解及び対応の仕方の地方自治体間での格差、予算の脆弱性、家畜人工授精師の業務の非専従性、官ベースでの業務の限界などが挙げられる。 <p>3. 技術点視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に問題はない。 <p>4. 財政的視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体のローカルコスト負担は地方自治法施行前より改善され、NABC が負担していた液体窒素を基本的に州レベルの自治体が負担するようになり、高価な液体窒素タンクも購入され始めている。 ・液体窒素購入に係る予算措置を執るよう各行政に働きかけており、またプロジェクト関係者による液体窒素タンク購入も測っているなど、フィリピン側での自主的な人工授精業務の継続を行うよう努力している。 ・フェーズI 終了時には人工授精業務に必要な消耗品のほぼ 100% を協力隊が負担していたが、1994 年以降ほぼ全額フィリピン側が負担するようになった。これは民間業者が販売を始めた結果地方において消耗品が購入可能となり、地方自治法の施行と結びつき実現されたものである。 ・各自自治体により、人工授精業務に係る予算が十分に確保できないなどの地域格差は生じているが、隊員、C/P 等の関係者の働きかけにより、大半の地域で予算措置が取れるようになっている。
--	---

フィリピン・地方理数科教育向上プロジェクト

評価 5 項目	評価結果
<p>計画の妥当性 (Relevance)</p>	<p>1. 援助国のニーズとの整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初中等理数科教育の質の向上は、フィリピン政府の国家政策の重点分野の 1 つである。 ・1995 年の第 3 回国際理数科研究 (The Third International Mathematics and Science Studies) では 41 の参加国の中でフィリピンの学生の得点は理科で 37 位、数学 38 位と非常に低く、99 年に行われた追跡調査でもその順位に大きな変動がなかった。97 年にフィリピン政府は理数科教育向上のための緊急イニシアティブを発令しており、フィリピンの上位目標は現在に至るまで国家政策の方向性と相違なく、妥当と言える。 ・更に上述の緊急イニシアティブでは、学生の理数科の達成度の低い最大の理由をフィリピン人教師の知識・学力不足としているため、「3RSTC によって実施される理数科教員の質の向上のための活動が強化される」というプロジェクト目標は、評価調査の時点でも国家政策に照らして妥当である。 <p>2. 日本の援助事業としての妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 13 年度国別事業実施計画には、援助重点項目として、人材育成・制度作り、更にその内容として初等・中等教育の一層の普及と質の改善が謳われており、現時点でも当該プロジェクトは日本の援助方針と合致し、妥当性は高いものと判断される。 <p>3. 計画デザインの妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDM がなく、「上位目標」、「プロジェクト目標」、「活動」は設定されているものの指標が設定されておらず、活動実績が「成果」のように考えられている (そのため、終了時報告書には活動実績に対する記述はあるが、「上位目標」、「プロジェクト目標」、「成果」の達成度に対する記述はなく、5 項目の評価もなされていない)。また、「プロジェクト目標」は「活動」の言い換えであり、「活動」のくくり方も数種類あるなど、プロジェクトとしての整理が不十分であった。 ・以上のように協力内容は広範かつ漠然としていたため、隊員は何が期待されているのかを試行錯誤を通じて回答を見いだし活動を軌道に乗せていったが、その後パッケージ協力において INSET という新しい制度の導入が図られることとなったため、INSET 導入以前から関わっていた他の業務 (RSTC の研修、学校巡回等) はパッケージ協力の枠内に含まれず、これらをどのように整理し隊員活動の中に位置づけるべきか隊員は再度とまどう結果となっ

	<p>た。また INSET には科学技術省理数教育センター (DOST-SEI)、地方理科教育センター (RSTC) が実施機関として組み込まれていない一方で、隊員の配属先は DOST 傘下の RSTC であり、INSET システムに関する活動と INSET 導入以前から関わっていた他の業務 (RSTC の研修、学校巡回等) をどのように位置づけるべきかは明確にされていない。</p>																														
<p>目標達成度 (Effectiveness)</p>	<p>1. プロジェクト目標の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標が設定されていないため、参考として 3RSTC で実施された「ミニッツに示されたプロジェクト目標は達成できたか」のアンケート結果を示す。 <table border="1" data-bbox="399 414 1244 604"> <thead> <tr> <th></th> <th>ピコール大学</th> <th>ウエストビサヤ大学</th> <th>アテネオデダバオ大学</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>よくできた</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>19 (56%)</td> </tr> <tr> <td>できた</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>13 (38%)</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1 (3%)</td> </tr> <tr> <td>できなかった</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0 (0%)</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1 (3%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 成果の達成度 (成果が設定されていないためほとんどが活動実績である。プロジェクト目標が「活動の強化」であることから、「活動」が成果のように扱われているためでもある。)</p> <p>成果 1 : INSET システムへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ピコール大学 RSTC <ul style="list-style-type: none"> NTP : オブザーバーとして参加 (研修参加者不明) <ul style="list-style-type: none"> 1995 (1回) 1996 (4回) 1997 (2回) 1998 (3回) RTP : オブザーバー・スピーカーとして参加 (研修参加者計 196 名以上) <ul style="list-style-type: none"> 1996 (3回) 1997 (4回) 1998 (4回) DTP : オブザーバーとして参加 (研修参加者計 92 名以上) <ul style="list-style-type: none"> 1996 (4回) 1998 (2回) セミナー・ワークショップ : オブザーバーとして参加 (研修参加者不明) <ul style="list-style-type: none"> 1996 (2回) 1997 (2回) ウエストビサヤ RSTC <ul style="list-style-type: none"> NTP : オブザーバーとして参加 (研修参加者不明) <ul style="list-style-type: none"> 1995 (2回) 1996 (1回) 1997 (2回) 1998 (3回) RTP : アシスタント、オブザーバーとして参加 (研修参加者計 48 名以上) <ul style="list-style-type: none"> 1996 (3回) 1997 (2回) 1998 (6回) DTP : オブザーバーとして参加 (研修参加者計 60 名) <ul style="list-style-type: none"> 1998 (1回) アテネオデダバオ大学 RSTC <ul style="list-style-type: none"> NTP : オブザーバーとして参加 (研修参加者不明) <ul style="list-style-type: none"> 1996 (3回) 1997 (3回) 1998 (2回) RTP : 指導補助として参加 (研修参加者不明) <ul style="list-style-type: none"> 1996 (1回) 1997 (2回) 1998 (2回) DTP : 指導補助として参加 (研修参加者不明) <ul style="list-style-type: none"> 1997 (6回) RTP トレーナー補助のための学校訪問 <ul style="list-style-type: none"> RTP 1997 (5回) 1998 (12回) DTP 1997 (8回) 1998 (5回) <p>地方研修トレーナーへの伝達技術 (デリバリー・スキル・トレーニング) 指導 : 1998 (4回) (研修参加者計 37名)</p> <p>成果 2 : RSTC の研修会等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ピコール大学 RSTC <ul style="list-style-type: none"> (1) 科学技術省理科教育研究所/Engineering Science and Education Project (DOST-SEI/ESEP) による教員研修 (アシスタント、オブザーバー、スピーカーとして参加) : 22 回開催 (研修参加者計 293 名) (2) ティームティーチング (教員養成過程の学生への授業) : 4 回開催 (参加者計 85 名以上) (4) 巡回指導 (会場校へ出張し隊員や C/P のデモンストレーションを通じて実験を取り入れた授業を現地教員に実感してもらう。隊員のメイン活動の一つ) : 参加者計 2438 名 <ul style="list-style-type: none"> 1995 (10回) 1996 (17回) 1997 (8回) 1998 (2回) (4) 教材開発・作成 : 42 種類 (5) 授業用に作成されたプリント : 47 種類 		ピコール大学	ウエストビサヤ大学	アテネオデダバオ大学	合計	よくできた	4	15	0	19 (56%)	できた	3	6	4	13 (38%)	普通	0	1	0	1 (3%)	できなかった	0	0	0	0 (0%)	無回答	1	0	0	1 (3%)
	ピコール大学	ウエストビサヤ大学	アテネオデダバオ大学	合計																											
よくできた	4	15	0	19 (56%)																											
できた	3	6	4	13 (38%)																											
普通	0	1	0	1 (3%)																											
できなかった	0	0	0	0 (0%)																											
無回答	1	0	0	1 (3%)																											

	<ul style="list-style-type: none"> ・ウエストピサヤ RSTC <ul style="list-style-type: none"> (1)現職教員向け研修会への協力（スピーカー、アシスタントとして参加）：15 回開催（研修参加者計 881 名） (2)プレーサービストレーニング（教育学部の学生に対する教授法、教材の使用法の講義）：17 回開催（参加者計 349 名） (3)その他の教員研修：14 回開催（参加者計 154 名以上） (4)巡回指導（以前は講義のみだったが、隊員が派遣されてから実験が導入された）：参加者計 12099 名 1995（1 回） 1996（20 回） 1997（9 回） 1998（38 回） (5)教材開発・作成：44 種類 (6)ニューズレターの発行（送付校数） 1996（1025） 1997（1355） 1998（984） 1998.6-10 月（160） ・アテネオデダバオ大学 RSTC <ul style="list-style-type: none"> (1)講習会の補助（アシスタントとして参加）：6 回開催（研修参加者計 881 名） (2)プレーサービストレーニング（教育学部の学生に対する教授法、教材の使用法の講義）：17 回開催（参加者計 349 名） (3)その他の教員研修：14 回開催（参加者計 154 名以上） (4)巡回方式サイエンス・サーカス・ショー（生徒に理科の面白さをアピールするショーを見せ、教員が授業で原理を説明できるように説明・フォローアップを行う）：生徒参加者計 8420 名、教師参加者計 1350 名 1996（6 校） 1997（27 校） 1998（3 校） (5)簡易実験器具の作成・販売：6 種類（販売数計 93） (6)低価格自作実験器具の普及のための巡回指導：10 会場校（参加者数計 844 名） (7)実験機材供与校対象の巡回指導：8 会場校（参加者数計 113 名） (8)ニューズレターの発行 1996.11 月（224 部） 1997.1 月（326 部） 1997.3 月（294 部） ・隊員が関わった教員研修参加合計数は約 8,000 人、プレーサービス研修、生徒への動機付けプログラム参加者合計は 30,000 人に達した。数量だけでは評価はできないが、隊員活動の信条である「草の根」活動としては大きな成果を上げたと考えられる。隊員活動は信頼と賞賛の的であり、今後とも引き続き派遣が要請されていることから、かなりの成功をあげたと評価される。 3. 目標達成度に影響を与えた促進/阻害要因 <ul style="list-style-type: none"> <促進要因> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア隊員による隊員の取りまとめ、パッケージ関係者（特にチーフアドバイザー）との関係調整、各隊員に対する助言等が、パッケージ協力の大きな枠組みの中でとまどいがちな隊員を適切に導いた。 ・DOST-SEI は RSTC に対する発言力が強く、3 つの RTC での活動を一つのプロジェクトとして取りまとめ、RSTC 以外の多数の関係機関との調整を図り、プロジェクトの全体的な取りまとめをした。また、シニア隊員の配属先として最適であり、同隊員の活動しやすい環境が確保された。 <阻害要因> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトとしての整理が不十分。 ・パッケージ協力としての INSET に関わる活動と、配属先機関である RSTC に関わる活動の位置づけがなされて。 ・分散した 3 つの RTC で活動を展開していたため地理的に大きな広がりを持っており、また日本側・フィリピン側とも関係機関が多いため、運営体制は複雑で、プロジェクトの円滑な推進には随所で調整が必要であった。
<p>実施の効率性 (Efficiency)</p>	<p>投入された資源量と成果の関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投入の規模 <ul style="list-style-type: none"> ・終了時報告書に記載されていない 2. 投入の質 <ul style="list-style-type: none"> ・終了時報告書に記載されていない 3. 投入のタイミング <ul style="list-style-type: none"> ・優先的に理数科教師の隊員を確保しよう事務局で努力したにもかかわらず、派遣時期、教科、実務経験の有無等の点で理想的どおりに隊員が確保できない場合があった。 ・C/P の多くは大学教員が RSTC 職員を兼務していたため多忙で、隊員と活動する時間が十分に確保できない場合があった。

	<p>4. 他のスキーム、ドナーとの連携の実績や成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パッケージ協力として、プロ技、個別専門家派遣、国別特設研修との連携が行われた。 																				
インパクト (Impact)	<p>プロジェクトの実施による間接的・波及効果</p> <p>1. 上位目標の達成度</p> <p>上位目標「3RSTCの管轄地域での初等及び中等の理数科教員の質が向上する」は指標が設定されておらず、また「理数科教師の質」を測定できるようなデータも収集されていないため、達成度について評価することはできない。参考として「理数科教師の質」を向上させるであろう各種研修の受講者に対するアンケート調査を示す。</p> <table border="0"> <tr> <td>・研修は有益であったか</td> <td></td> <td>研修に満足したか</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たいへん有益</td> <td>18 (72%)</td> <td>たいへん満足</td> <td>12 (48%)</td> </tr> <tr> <td>有益</td> <td>7 (28%)</td> <td>満足</td> <td>12 (48%)</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>0 (0%)</td> <td>普通</td> <td>1 (4%)</td> </tr> <tr> <td>有益でない</td> <td>0 (0%)</td> <td>不満</td> <td>0 (0%)</td> </tr> </table> <p>2. 予期しなかった正・負の波及効果</p> <p>2-1 政策、法制度への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム派遣実施にともない、ピコール大学、ウエストピサヤ大学の2RSTCにおいて、科学技術省 (DOST) が合計7,640万円という資金を投入し、実験棟等の施設建設を行った。 	・研修は有益であったか		研修に満足したか		たいへん有益	18 (72%)	たいへん満足	12 (48%)	有益	7 (28%)	満足	12 (48%)	普通	0 (0%)	普通	1 (4%)	有益でない	0 (0%)	不満	0 (0%)
・研修は有益であったか		研修に満足したか																			
たいへん有益	18 (72%)	たいへん満足	12 (48%)																		
有益	7 (28%)	満足	12 (48%)																		
普通	0 (0%)	普通	1 (4%)																		
有益でない	0 (0%)	不満	0 (0%)																		
自立発展性 (Sustainability)	<ul style="list-style-type: none"> ・未だフィリピン小中学生の理数科科目の能力が国際的にみて劣ることから、INSETをはじめとする理数科教育のレベルの向上にむけた政策は今後とも変わらないと考えられる。更に現政権では、教育関係者の給与増加を検討する等、優秀な教員確保に向けての政策が打ち出されている。 ・RSTCでの事業に関しては、新たに開発したプログラムは少なく、協力隊の成果はすでにRSTCで実施されていた事業に対して新しい要素を付加し、より効果的なものにしたという場合がほとんどであるため、引き続き事業は継続していくものと思われる。INSETにかかる事業に対して隊員は研修の補助的役割を果たしただけであり、自立発展性はパッケージ協力として評価されるべきである。 																				

タイ・山岳民族自立支援プロジェクト

評価5項目	評価結果
計画の妥当性 (Relevance)	<p>1. 援助国のニーズとの整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第8次国家経済社会開発5か年計画 (1997~2001) では、「地方農村支援」や「社会的弱者救済の支援」が基本方針として盛り込まれており、山岳民族支援はタイ国政府の重点課題となっている。従って上位目標「ターク県対象4村の生活が改善され村民が自立できる」とプロジェクト目標「ターク県対象4村の自立への基礎が整う」は、タイ国の政策に合致した妥当なものである。 ・タイ国は本プロジェクトの重要性を、「少数民族の生存権を保護するという人権の観点と、民族の固有の文化を保護するという人類文化的構想において」とのことである。 ・村人への聞き取り調査においても、「プロジェクト開始後、生活は格段によくなった。今後も支援を継続して欲しい」との声が異口同音に聞かれた。従って、村人のニーズにも合致している。 <p>2. 日本の援助事業としての妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイにおける開発の現状と課題、開発計画等に関する調査・研究、96年1~2月に派遣した経済協力調査団及びその後の政策協議等によるタイ側との政策対話を踏まえ、日本の対タイ国への援助の重点分野として、(1) 社会セクター支援、(2) 環境保全、(3) 農業・農村開発、(4) 経済基盤整備、(5) 地域協力支援、掲げていることから、日本の援助方針と合致しており妥当である。 <p>3. 計画デザインの妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成されたPDMは、論理的に飛躍の少ない妥当なものと言える。改善点としては以下の点が挙げられる。 <ul style="list-style-type: none"> ○国籍取得問題や薬物問題等、プロジェクトのみでは解決できない問題が「成果」として含まれている。 ○指標に「年間収入がXパーツ/世帯以上である」等、不明瞭な記述がある。(中間評価報告書では「成果に「村民の共同意識が高まる」等、客観的には評価しにくい記述がある」としているが、定性的な把握は可能であると考え) ・1992年に初めて北部タイに隊員を派遣して以来、1994年の事前調査、1995年の現地調査、

	<p>1995年の初代隊員の派遣、1997年調査団の派遣を経た事前の十分な準備の基で、1997年10月プロジェクトが開始されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトサイトとして、タイ側からチェンマイ、チェンライ、タークが提案されていたが、他のドナーの援助状況は、チェンマイ(48団体)、チェンライ(12団体)、ターク(2団体)であったこと、ターク県のみ山岳民族センターがあり、活動が容易と思われたこと、タイ側がターク県を強く希望したこと、ターク県が最も貧困でニーズが高いと思われたことから、ターク県をプロジェクトサイトとした。
<p>目標達成度 (Effectiveness)</p>	<p>1. プロジェクト目標の達成度(プロジェクト目標:「自立への基盤が整う」)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間評価段階(2000年10月)では以下の評価がなされている。 ウムヨム村、トンナムアン村では順調にプロジェクト目標「自立への基盤が整う」の達成に近づいている。ウムヨム村はプロジェクト開始前から行政村であるが、トンナムアン村も、新たに行政村として認められたことにより、今後加速的に自立の基盤は整っていくものと思われる。 ムスラン村は、村落リーダー制度がうまく機能していない点と、財政的に不安があるものの、教育は普及しており、手工芸グループ等の活動も活発に行われており、前述の不安点が解消されれば、目標達成が可能であると思われる。 ファイカヌン村については、「自立への基盤」が、整うにはまだ時間を要するものと思われる。同村は各方面で立ち後れが見られる。立ち後れの原因としては、リーダーの指導力が発揮されてないこと、道路事情の悪さ、麻薬常習者の多さ、伝統的気質などが考えられるが、プロジェクト後半で、重点的な協力が必要と思料される。 <p>2. 成果の達成度</p> <p>成果0: 開発のための土地利用計画図が作成される</p> <ul style="list-style-type: none"> 測量隊員と短期測量隊員によって、ムスラン及びウムヨム村について詳細な地図が作成された。現在のところ両村の水道建設に利用されたくらいで十分に活用されているとは言い難いが、隊員と村人たちの努力により、初めての等地域の正確な地図が作製された意義は看過できない <p>成果1: 開発のための基礎資料が作成される</p> <ul style="list-style-type: none"> 山岳民族課の村勢調査、公共福祉局の福利厚生データ、プロジェクトが専用に収集したデータなどを収集している。 <p>成果2: 村民の共同開発意識が高まる</p> <ul style="list-style-type: none"> トンナムアン村において水道の運営管理委員会が、ウムヨム村においてエコツーリズム委員会が組織されたことは、徐々に共同開発意識が向上しつつあることの現れといえる。ムスラン、ファイカヌン両村はまだ明確な行動はみられないが、定期的な村落会議の開催、各種研修への積極的参加など、プロジェクト開始当初からの変化は明白である。 <p>成果3: 各種村落活動組織の運営が行われる</p> <ul style="list-style-type: none"> 4村で月に1回程度村落会議が開催されている ウムヨム村: エコツーリズム委員会が組織された。各村落グループが独自に運営を行えるようになった。 トンナムアン村: 水道の運営管理委員会が組織された。電気を管理する組織ができた。女性グループの活動が活発になった。 ムスラン村: 女性グループが結成され、運営指導によって自立意識が確立した。 <p>成果4: 村落のインフラが整備される</p> <ul style="list-style-type: none"> ウムヨム～ファイカヌン(14km)の道路が、村民の協力により通行困難な箇所のみ補修された。2000年度はウムヨム～ファイカヌンとモンマイ村～ウムヨム(2km)の、道路拡張と表面整備を行う。 トンナムアン、ファイカヌン、ムスランの3村で水道施設が完成した(ウムヨム村は既設)。 各村に集会所(約30平方メートルの平屋一戸建て)を建設された。 トンナムアン村では、電気設備が完成した。 <p>成果5: 児童及び村落教育が普及する</p> <ul style="list-style-type: none"> ウムヨム、ファイカヌン村の保育所を整備し、就学前児童の教育を行えるようにした(中間評価)。 特にファイカヌン村への協力は、子供達にタイ語を学習する機会を提供し、保育所にソーラーシステムを設置したことにより、テレビが受信可能となり、村の大人もタイ語や外部の情報にふれられるようになった。

- ・寮の建設等、同村の子供に教育の機会を提供することが、プロジェクトの緊急の課題である。
- ・生活向上のための教育として、成人教育と講習会（野菜、家畜、基礎保健、村落組織開発、女性グループ、青少年グループ、麻薬、環境保護、観光事業）を実施している

成果6：基礎保健衛生が普及する

- ・トイレの普及に精力的に取り組んできており、プロジェクト開始当初トイレを使う慣習はほとんどなかったが、プロジェクト開始後、普及率が大幅に向上（ムスラン村では87%）した。
- ・一部、データを収集できていないものもある（中間評価）が、3-6・6-14歳栄養状態、村落常備薬使用状況、保健所使用状況、妊婦・出産後サービス受給状況、0歳児・小学生ワクチン接種状況、15-50歳避妊支援受給者、3人未満の子を持つ所帯数の項目で基準を満たしている。保健リーダーが育成されたことが一因と考えられる。
- ・妊婦への栄養指導等はこれまで行ってきていないが、統計上いずれの村でも妊婦・0-5歳児栄養状態が基準を満たしていないため、今後保健リーダー研修の場でテーマとして取り上げるなど、何らかのアプローチが必要であろう（中間評価）。
- ・ウムヨム村では、保健衛生指導により、村民が自分自身で保健所を利用できるようになった。
- ・ファイカノン村では、保健所内で食料生産を支援したことにより、子供たちの栄養状態が改善した。また保健衛生指導により、皮膚病の発生率が減少した。

成果7：各種生産活動が普及する

- ・タイ側で集計された村ごとの平均収入は信憑性に疑問があり、現時点では村の収入の増加については不明である。
- ・農業資金支援額及び返済・基金化の状況を見ると、どの村でも返済が滞っているのが現状であるが、ファイカノン村以外では基金として回転基金として回転するようになってきている。ファイカノン村では、基金の概念そのものがまだ十分に理解されておらず、基金として回転するようになるまでは時間を要すると思われる。

成果8：HWDC TAKが実施する各種事業の成果が得られる

- ・以下は主にタイ側の取り組みであり、プロジェクト全体として携わっているものではない。
- (8-1)国籍取得申請手続きが促進される
 - ・国籍取得については、計画立案当初、タイ側からの強い要望で活動に含めたが、これまで特にプロジェクトとして働きかけはしておらず、大きな進展はない。
- (8-2)麻薬・薬物問題が改善される
 - ・文化的背景等から、すでに麻薬を常習している大人にプロジェクトからの働きかけで麻薬を断たせるのは非常に困難である。また、この問題はデリケートな側面を持っており、隊員が積極的に関わるべきとは言いがたい。プロジェクト全体としては、講習会等を通じて、子供達への麻薬に係る知識の普及を主に行っていく予定である。
- (8-3)各種職業訓練が実施される
- (8-4)福祉サービスが普及する
 - ・本件についても、プロジェクト全体で取り組みは行っていないが、隊員は適宜福祉サービスの申請方法等についてアドバイスを行っている。

3. 目標達成度に影響を与えた促進/阻害した要因

<促進要因>

- ・協力隊の業務体制は、2名のシニア隊員と4名の隊員が一つずつ担当村を持ち、同時に専門職種については、全村をカバーして互いに技術的に補完しあっており、チーム内のコミュニケーションをよくしている。
- ・各隊員に常勤のCPが配属され、常に日・タイのメンバーがペアで活動計画を立て、村巡回を行っている。
- ・定期的にタイ国社会福祉省公共福祉局とJICAタイ事務所の代表が参加して開催している運営委員会は、本プロジェクト実施組織の基本的枠組みを支えており、たいへん有効に機能している。
- ・チェンマイ県を中心としたオーストラリアによる山岳民族支援のプロジェクトが実施されており、その手法や情報がタイ側に蓄積されていた。

<阻害要因>

- ・トンマムアン、ファイカヌン両村は森林局指定の保護地区に位置するため、森林局との折り合いがつかず地図を作製できなかった。また同じ理由で、ウムヨム～ファイカノン間の道路の舗装をすることができない。
- ・ファイカノン村の道路状況が悪さ、麻薬常習者の多さ、伝統的気質。

	<ul style="list-style-type: none"> ・大人たちの教育に対する意識が低いことと、入学時にタイ語が十分に話せず、授業についていけない。
実施の効率性 (Efficiency)	<p>投入された資源量と成果の関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投入の規模 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト開始以来、協力隊員、C/P は適材が適切に配置され、さらに投入された予算は、村ごとに実施内容の違いがあるが、保健所建設、太陽電気パネルの設置、給水施設の設置、トイレ建設等に効果的に支出されており、期待された効果が上がっている。 ・タイ側も十分な組織と予算をプロジェクトのために提供した。 2. 投入の質 <ul style="list-style-type: none"> ・一部を除いて妥当なものである。例外的に、測量隊員の派遣及び測量器具の購入については、土地利用図は作成されたものの測量技術は移転されなかったため、投入に見合った成果は残せなかった。 3. 投入のタイミング <ul style="list-style-type: none"> ・2001年10月に、社会福祉省公共福祉局における主要ポストの人事異動があり、社会福祉省公共福祉局の局長と山岳民族副支部長、本プロジェクトの実施機関であるターク県山岳民族福祉開発センターの所長とプロジェクトリーダーが交替したが、引き継ぎが不十分で効率性を欠く部分がある。 4. 他のスキーム、ドナーとの連携の実績や成果
インパクト (Impact)	<p>プロジェクトの実施による間接的・波及的効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上位目標の達成度（上位目標：「ターク県対象4村の生活が改善され村民が自立できる」） <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト目標達成後、上位目標を達成するのに大きな阻害要因が考えられないことから、プロジェクト目標が達成されれば、数年後に上位目標の達成は可能であると考えられる。 ・2002年9月までプロジェクトは実施中であり、現時点では明確なプロジェクトサイト外への波及効果は見られない。 2. 予期しなかった正・負の波及効果 <ol style="list-style-type: none"> 2-1 政策、法制度への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・タイ側は、本プロジェクトをモデルプロジェクトと位置づけて、その成果を他地域の同種のプロジェクトに生かしたいと考えている。 2-2 技術面での影響 <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備は、生活を改善することを目標に行ったが、トンナムアン村においては、インフラ整備に伴い村民が自主的に管理委員会を組織し、独自で運営を行うなど、想定されなかったインパクトがあった。 ・公共福祉局の以前協力隊のC/Pだった職員が、協力隊員から仕事に対する姿勢を学び、タークのHWDCから他県に異動してからも優秀な人材として活躍しているとのコメントが、公共福祉局職員達から聞かれた。 2-3 文化・社会面のインパクト <ul style="list-style-type: none"> ・ウムヨニ村では、環境事業の推進によって村人のゴミ問題に対する意識が向上し、村内・村外の環境保護活動を行うようになった。 ・プロジェクトサイトの開発にあたり、福祉局県事務所、ターク県工科大学、チェンマイ県山岳民族文化教育センター、ターク県・郡社会開発局、ターク県・郡保健所との連携ができた。 ・各村の女性達は、プロジェクト開始前はとかく受動的で、意見を述べることは希であったが、プロジェクト開始後、グループ活動等に関わることで以前よりも積極的に意見を述べるようになった。 ・ファイカヌン村の保育所に電気を供給する目的で、設置したソーラーシステムが、大人達にもテレビを通してタイ語や外の情報にふれる機会を提供することとなった。 ・現在のところ大きな問題とはなっていないが、将来タイ語の普及とともに民族固有の言語が衰退していく可能性がある。 2-4 他機関への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・成功事例として日本のテレビ・雑誌等に紹介され視察者が増加した。
自立発展性 (Sustainability)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政策的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2. 組織的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・トンナムアン村、ウムヨム村については、自立の体制が整いつつあり、想定外の阻害要因が発生しなければ、プロジェクト終了時までに自立発展が可能な体制を築くことは可能である

	<p>う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ムスルアン村については、自立発展を可能とするためには、<u>リーダーの育成及び財政的問題が解決されなければならない。</u> ファイカヌン村については、麻薬問題や人材不足等、根本的な問題を抱えており、<u>プロジェクト終了までに自立発展可能な体制を築くことは困難と見料される。</u>ただし、タイ側の山岳民族センター職員は、十分な知識と経験を有しており、プロジェクト終了後も、同センター職員によって支援を続けることは可能である。 本件は当初より山岳民族支援のモデル事業とする旨をタイ側が打ち出しており、<u>その普及・拡大計画も十分練られている。</u> チェンマイ高地農業社会開発事務所所長、ターク山岳民族福祉センター所長が交代し、<u>が新たに就任した。双方と協議したところ、従前の施策をそのまま継続する意志が強く感じられ、周辺からの評価も良好である。従ってタイ側の体制には大きな変化は無く、本計画の推進は継続性・一貫性を十分に持っているものと判断される。</u> <p>3. 技術点視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 元来タイ側の山岳民族センターには十分な技術的管理能力があり、その技術を継続的に提供する支援体制も整備されている。 本事業で提供された資機材も農民組織が主体となって適切に維持管理されており、部品の調達もタイ国内で十分可能であることから継続的な維持管理が期待できる。 <p>4. 財政的視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政村のウムヨム村及びトンマムアン村には、タンボン協議会（オーポーター）から独自の予算が降りるため、財政的に大きな困難はない。 行政村ではないムスルアン村及びファイカヌン村は、独自の予算がない上、現在のところ基金もうまく回転していない。この2村については、基金がうまく機能するよう指導する一方で、現金収入の手段が確保できるよう協力が必要である。
--	--

セネガル・緑の推進協力プロジェクト

評価5項目	評価結果
計画の妥当性 (Relevance)	<p>1. 援助国のニーズとの整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> 上位目標「セネガルにおける植林等緑の増進を図るため、技術指導、普及活動を通じて地域住民、住民組織への啓発、教育を行い、農村等地域住民の生活向上に寄与する」は、セネガル政府の第9次国家経済社会開発の一部として位置づけられている1993年の「セネガル森林行動計画（PAFS）」に合致している。さらに「セネガル森林行動計画」の3つの原則（①地域住民の参加と責任負担、②森林開発の地域住民への組み込み、③地域ごとの森林政策の策定を地方分権化）を先取りしたものであり先見性が高い。 協力隊の受入窓口である国家近代化省の、農業、環境、医療、漁業を援助重点分野とする方針とも合致していた。 <p>2. 日本の援助事業としての妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成12年度国別事業実施計画によると、セネガルにおけるわが国の援助重点分野は、1) 基礎生活向上、2) 環境（砂漠化防止）、3) 農水産業、4) 人的資源開発である。本プロジェクトはこの2)と3)に該当するものであり、現時点でも日本の援助方針と合致しており妥当性は高いと判断される。 JICAのプロジェクトとしても、セクター間の枠組みを超えて異業種を組み合わせた総合的な開発で、先見性の高いプロジェクトであった。 <p>3. 計画デザインの妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 政治的決定により日本主導でプロジェクトが形成されたプロジェクトで、セネガル側の意向が反映されていなかったことにより、当初、政府やC/P機関の理解や主体性が得られにくかった。 プロジェクト目標や具体的な活動計画が不明確であった（実質、上位目標のみ）ことにより、個々の隊員の試行錯誤に委ねられ、その結果、チームとしての方向性も見失いがちであり、一貫性に欠ける時期もあった。 掲げた目標が大きすぎたことや、プロジェクトサイトが広すぎたなど、協力隊のチーム派遣の計画デザインとしては期待・規模が過剰であった。 他の援助団体の植林プロジェクトと比較した場合、C/Pへの研修、市民の教育、特に女性の参加を計画に組み込んだ点は特筆すべきである。

	<ul style="list-style-type: none"> ・プール方式や野菜栽培などの技術は目覚ましい成果をもたらしたが、コストがかかることからプロジェクト終了後はあまり継続されていない。この経験からコストの少ない技術を開発・導入する方がよかったといえる。 ・植林プロジェクトは成長に時間がかかる生産物が対象であり、5年・10年という単位ではなくもっと長いスパンでの協力が必要と思われる。
<p>目標達成度 (Effectiveness)</p>	<p>1. プロジェクト目標の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト目標は「地域住民による植林が促進される」である。 ・植林活動村落数 (のべ244村) ・村落における植林数とその活着数(?) <p>2. 成果の達成度</p> <p>成果1：公営苗畑及び村落における植林技術が開発され、住民による育苗・苗畑管理が普及する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営苗畑における苗木生産についてはすでにフェーズIではほぼ目標を達成しており、限られた労力で苗木を量産するシステム(プール方式)が確立された。 ・ディアハオ(プール方式採用)、ティエナバ、プットの3公営苗畑における苗木生産量は、年平均約60万本、合計360万本。 ・農村における植林活動支援は、①砂漠化防止のための啓蒙活動と植林技術の普及活動、②住民苗畑の造成・育苗技術指導、③「住民の森」の造成、④アルピダアカシアの天然更新の促進(直播き適正腫の促進)、から構成される。以下、フェーズIIの実績：植林活動支援を実施した村落数はのべ244村。住民苗畑の造成・育苗技術指導は、毎年10~15村で実施。村落で生産された苗木総数は17万本。造成された「住民の森」対象村数は100村、植栽面積は通常の植林97ha、防風林や土地境界用22000ha。 <p>成果2：公営苗畑及び村落における果樹苗木生産支援及び果樹園の整備が行われる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営苗畑における果樹苗木生産量は、総数30万本。収集された果樹優良系統は、11種。 ・村落における果樹栽培支援が実施された。自家消費用苗木を育成し、苗木は村落アグロフォレストリー園に定植され、今回の現地調査で一部の村で木材が成長し伐採され収入を得ていることが確認された。支援したアグロフォレストリー園または果樹園は、95年4か村、96年8か村、97年9か村、98年6か村。今回の現地調査では、この10か村を回りその自立発展度を5段階評価した(本文の図参照)。結果は村によって格差があるということで、比較的土壌・気象条件のよい地域では好成績を上げている一方で条件の悪い地域では成績が悪いという、外部条件による差が大きくていてる。 <p>成果3：公営苗畑及び村落において開発された野菜栽培技術が向上する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営苗畑における野菜栽培技術支援は、苗畑の開散期を利用した野菜栽培試験が93年まで実施されたが、諸般の事情により3年間休止し、96年11月から再開されたが、終了時評価時点では結論を得るに至っていなかった。今回の現地調査では、公営苗畑では野菜栽培技術開発に必要な多量の水の経費が出ず、技術開発は実施されていなかった。 ・村落における小規模野菜栽培普及支援はアグロフォレストリー園によって実施された。94年から2か村を活動拠点として、徐々に増加し、97年で5か村で栽培普及活動が進められた。自家消費用苗木を育成し、苗木は村落アグロフォレストリー園に定植され、現地調査ではいくつかの村で伐採・販売されていることが確認された。支援したアグロフォレストリー園または果樹園は、95年4か村、96年8か村、97年9か村、98年6か村。 <p>成果4：成果1~3のための基盤が整備される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業土木：フェーズIで整備した公営苗畑の施設の整備・補修を実施。農村地域における敷地測量、井戸堀削、貯水槽整備、防護柵設置などを実施。 ・村落開発普及員：コーディネーターやリーダー役を期待された時期もあるが、フェーズIIの主な成果は、改良かまどの試作・普及活動、識字教育であった。 ・視聴覚教育：1994年まで必要とされる教材作成を完了し、その後一部改良を加え、1996年に当分野の隊員派遣を終了した。フェーズIからIIを通して、計18本のビデオ教材が作成された(内容は、植林6本、果樹3本、野菜6本、改良かまど2本、その他1本)。 ・自動車整備：プロジェクトが所有している車輛の保守・整備、整備工場管理と車輛以外の発電機などの保守整備。1995年に当分野の隊員派遣を終了した。 ・社会学(インパクト調査)：本プロジェクトのインパクトを検証するためにプロジェクト終盤(1997年12月)に社会学隊員が派遣されたが、最終的に報告書にとりまとめられるには至らなかった。 <p>3. 目標達成度に影響を与えた促進/阻害要因</p>

	<p><促進要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・育苗、果樹、野菜栽培技術開発はセネガル側にとってニーズが高かった点。 ・農村地域に入って普及活動を展開することによって、農民の理解・支持が得られた点。特にアグロフォレストリー園で、その有効性を実際に目で見て納得させる手法を用いた点。 <p><阻害要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画の妥当性で述べた計画デザインの不備が最大の阻害要因であった。 ・開始当初、実質的にリーダーが不在（政策アドバイザーの個別専門家が兼務）であったために、チームとしての一体感が脆弱であった。 ・リーダー不在時期があったなどの理由で、プロジェクトドキュメント（各職種の情報の蓄積、会計、機材管理）の整備が十分でなく、前任者の経験が十分に活かされなかった。そのため、特に引継期間がもてなかった後任者にとってはゼロからの出発となった。
<p>実施の効率性 (Efficiency)</p>	<p>投入された資源量と成果の関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投入の規模 <ul style="list-style-type: none"> ・リーダーが不在の時期があったことは、効率性を低下させた大きな要因。プロジェクト終盤に専門家がリーダーとして配属され、プロジェクトの収束に向けて大きく前進したことからもリーダーの存在はキーファクターであると考えられる。 ・日本側の隊員数は特に問題はなかった。 ・セネガル側の理解が十分ではなく、主体性・責任感が不足 ・セネガル側のC/Pは事務所へ配置された技師補一人だけで、当初より果樹・野菜・村落開発のC/Pの配置を要請したが最後まで補充がされなかった。 ・機材の投入規模は適切であったと考えられる？ 2. 投入の質 <ul style="list-style-type: none"> ・日本側の隊員の職種は妥当であった。特に多職種を投入し連携させたことはプロジェクト目標の達成に効率よく貢献した。 ・唯一のC/Pである技師補は行政官的色彩合いが強く、技術移転の対象としては適切ではなかった。 ・機材？ 3. 投入のタイミング <ul style="list-style-type: none"> ・一部の同職種の隊員が継続して派遣されなかった世代がある、引継がでる活動の蓄積があった時期もある。 ・視聴覚・車輦分野においては、所期の目的を完了した時点で隊員の投入を停止したのは適切な判断であった。 ・機材？ 4. 他のスキーム、ドナーとの連携の実績や成果 <ul style="list-style-type: none"> ・他ドナー、NGOとの情報交換等
<p>インパクト (Impact)</p>	<p>プロジェクトの実施による間接的・波及的效果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上位目標の達成度 <ul style="list-style-type: none"> ・セネガルにおける森林再生率が向上した（80年代平均は29%、後半は41%） ・ティエス州は全国の植栽面積の半分以上を占めるほどになった ・住民の植林に対する意識が向上し、定着している ・プロジェクトの投入が大きい村では、女性や青年の農民グループによる木の伐採や果樹・野菜栽培によって現金収入が増え、農村の生活環境が改善された。商店開業、マイクロクレジット、保育園の運営など。特に女性の生活は大きく改善し、エンパワーメントされている。 6 村の成果 2. 予期しなかった正・負の波及効果 <ol style="list-style-type: none"> 2-1 政策、法制度への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトの成功を受けて、セネガル森林行動計画を実行に移すために、日本政府に対して、無償「苗木幾瀬以上整備計画（PAPF）」を要請してきた。 2-2 技術面での影響 <ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトが開発・普及したプール苗床方式が、セネガル国のスタンダードとなり、その後日本の無償、プロ技へ受け継がれた。 2-3 他機関への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・フェーズIの後半から、本プロジェクトの普及方法を USAID が活用して大規模な植林プロジェクトを展開した（しかし、結局は活着率が悪く失敗したプロジェクトとなった）。
<p>自立発展性 (Sustainability)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政策的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・現在、本プロジェクトの発展型としてプロ技が実施されており、政策的優先度は高い。

	<p>2. 組織的視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 公営苗畑は現在もプロジェクト終了時と育苗については同様の機能を有しているが、野菜栽培技術開発に関しては、財源が確保できず中断している。 <p>3. 技術点視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 公営苗畑の維持管理の技術的部分に関しては、終了時評価時点で技術移転がほぼ完了している。 現在もプロジェクト終了時と同様の技術を提供できている。 現在、主な機材、車輛は適切に維持管理され、十分に活用されているが、井戸のポンプと貯水タンクの3つの2つは故障している（ただし公共水道が敷設されて予算さえあれば水は確保されるようになった）。 <p>4. 財政的視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 終了時評価時点までは公営苗畑の財源は、人件費以外すべてを JICA 側が負担していた。プロジェクト終了後は森林局の予算によって運営されているが、予算規模は半減しており、現在、今年になって大幅な人員削減（常勤 26 人中 14 人が解雇、ただし繁忙期には補充）があった。その人件費の4分の1は FAO による支援である。 終了時評価団は苗木の有料化を提案したが、国策として無料で実施している今回調査時点においては実現していない。
--	---

セネガル・グディリ医療プロジェクト

評価5項目	評価結果
計画の妥当性 (Relevance)	<p>1. 援助国のニーズとの整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトサイトはダカールから 600km の僻地で、セ国の中でも最も貧しい地域であり、医療・保健制度は未整備でサービスの極度な不足状態にあることから、支援の必要性・緊急性は高い。 上記の状況でセネガル側の医療従事者も赴任したがらず、極度の人員不足におちいっており、協力隊によるマンパワーの提供はニーズに合致している。 <p>2. 日本の援助事業としての妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 12 年度国別事業実施計画によると、セネガルにおけるわが国の援助重点分野は、1) 基礎生活向上、2) 環境、3) 農水産業、4) 人的資源開発である。1) の開発課題の 1 つとして基礎保健医療サービスへのアクセスの改善が掲げられており、現時点でも当該プロジェクトは日本の援助方針と合致しており妥当性は高いと判断される。 <p>3. 計画デザインの妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画段階に C/P 側との十分な話し合いがもたれず、セネガル側の意向を反映した計画ではなかった。また、開始当初から目標、活動計画が不明確であり、個々の隊員の試行錯誤が少なくとも中間評価時までには続いていた（第 6 回国内支援部会）。しかし、その後、隊員による活動計画の見直しや中間評価調査による提言等により、活動範囲が絞られ比較的順調に推移していった（終了時評価）。 ミニッツで述べられている協力の範囲は漠然としており、また、その後作成された計画も 7 つのアプローチにわたる広範囲のもので、過剰な成果を期待しすぎたといわざるを得ない。 PDM による目標は、“富士山のように高く” 日々の活動がこの目標に結びつかなかった。もっと身近な目標を設定すべきであった（第 2 回国内支援部会）。 プロジェクトサイト（グディリ医療圏）は面積 22378km²、1988 年人口 12 万人（2001 年は 15 万人）で、5 郡 13 村から構成される広い地域であり、本プロジェクトでカバーするには無理があった。
目標達成度 (Effectiveness)	<p>1. プロジェクト目標の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト目標は 2 つである。 (1) 「グディリ医療センター及びセンターが管轄する医療従事者による医療技術サービスが向上する」 <ul style="list-style-type: none"> 検査室の総検体数（2870 件、97 年） 医療スタッフの質は、海外でも通用するほどのレベルである（自己評価）。観察した勤務態度は極めて真面目であり、入院患者に対するインタビューでも医療処置に対する満足度が高かった。 (2) 「地域住民の保健医療に関する知識が向上する」

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の意識が向上（「寄生虫」ということばと存在を認識、予防接種や体重測定の日程を聞かれる、血液や尿・便により健康状態がわかるという意識の芽生え、AIDS（エイズ）という言葉の認識、検査結果を取りにくるようになった等）した。 <p>2. 成果の達成度</p> <p>成果1：医療施設・設備が改善される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム派遣開始前、複数の隊員により、断水・電気供給なしという悪環境の中で、大型発電機の設置、母子センターおよび臨床検査室開設など、プロジェクト活動の基盤を築いた。 ・改善した医療施設・設備は26か所 ・研修宿泊施設新設、看護士宿舎の新設又は増築4件、PS改修4件 <p>成果2：予防接種拡大計画が効率よく実施される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種巡回数：管轄地域の80%（391か村）を巡回した。 <p>成果3：住民の健康管理サービスが提供される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・93年から学童検診を実施。実施率100%（489名）、投薬95%を達成。 ・医療センター検査室において、妊婦健診・学童検診・一般患者の検査の検体検査の技術移転を実施。C/Pの配置が遅れたが、マニュアルを作成、検査物品購入ルートの確保、検査室会計業務の確立など基盤を整備した。 <p>成果4：母子保健サービスが実施される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村落において乳幼児健診の実施回数 ・タンバクンダ州全体の母親の出産時の死亡率（97年：931/10万出産当たり、780/10万出産当たり）は、全国平均（96年510/10万出産当たり）よりも良くない。 ・保健スタッフ立ち会いのもとでの出産率（26%、96年） <p>成果5：衛生教育・栄養教育が実施される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトにおいて初めて、93年4月より、結核患者の訪問指導、村内清掃活動、スライド上映会による集団衛生教育を実施した。96年・97年は年30回実施。テーマはエイズ、マラリア、便の危険、子供の下痢症、甲状腺腫、栄養、安全な水等。対象地域では初の予防教育の実施。 ・UNICEFの世界エイズキャンペーン（94年開始）に、95年から参加。 ・視聴覚機材の管理体制整備については、C/Pが継続勤務しているおり維持されている。 ・教材作成 <p>成果6：成果1～5のための基盤が整備される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車輛が常に整備されていた ・村落開発活動のためのニーズ調査が実施された <p>3. 上記1～3.を促進/阻害した要因</p> <p><促進要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズが高かった点。 ・過酷な環境の中で、村落を巡回して普及活動を行い、住民の支持を得た点。 ・住民との交流を大切にした点。 ・96年12月（プロジェクト開始5年目）から赴任してきたセンター長の理解より、検査室へもC/Pが配属された。また、同時期に、仏語のできるコーディネーター（シニア隊員）も配属され、双方の意見交換が円滑に行われるようになり、本プロジェクトを大きく好転させた。 <p><阻害要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画のデザインの不備。 ・セネガル人でさえ赴任を躊躇するような過酷な環境下で、C/Pの配置が不足しがちであった点。 ・成果1で述べたような過酷な活動環境は、派遣要請書には言及されていなかった点 ・5年間、リーダーが配属されていなかった点。 ・サイトがダカールから遠かつ通信手段も十分に整備されていない環境で、在外事務所との連絡が容易ではなく（現在もダカールから車で12時間、雨期には交通が遮断される）、事務的な処理に困難が大きかった。 ・個々の活動のドキュメンテーションが不十分で、同じ職種でも経験が蓄積されていなかった点。
<p>実施の効率性 (Efficiency)</p>	<p>投入された資源量と成果の関係</p> <p>1. 投入の規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本側の隊員数は特に問題はなかったが、セネガル側のC/Pは当初不足していた。 ・日本側は初期のインフラ整備に大きな投入をしたが、必要性・有効性は高く妥当であった。 ・C/Pの量が全体的に不足していた

	<ul style="list-style-type: none"> ・活動費はほぼ全額プロジェクト側が負担していた。 2. 投入の質 <ul style="list-style-type: none"> ・隊員の職種・数はほぼ妥当であった。 ・C/P、特に医療センター長によって大きく左右された、1998年12月着任の新所長までは、プロジェクトに非協力的な所長が続き、プロジェクトの効率の悪さにつながった。 ・投入した機材は、今回の現地調査時点でも活用されていたことから質も概ね妥当であったといえる。 3. 投入のタイミング <ul style="list-style-type: none"> ・セネガル側の検査室のC/Pが、プロジェクト開始5年間投入されなかった。 ・機材？ 4. 他のスキーム、ドナーとの連携の実績や成果 <ul style="list-style-type: none"> ・UNICEFとのエイズキャンペーンでの連携
インパクト (Impact)	<p>プロジェクトの実施による間接的・波及的效果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上位目標の達成度 <ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦死亡率が低下する（97年・931/10万出生当たり、現在・750/10万出生当たり）（全国平均96年・510） ・乳幼児死亡率が低下する（131/千人、97年）（全国121、98年） 2. 予期しなかった正・負の波及効果 <ol style="list-style-type: none"> 2-1 政策、法制度への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・政府は、グディリの母子保健部門の活動を国家のパイロット地区に指定した。 2-2 技術面での影響 <ul style="list-style-type: none"> ・C/Pは、技術のみでなく、仕事への取り組む姿勢、規律、公平性といった観点からも育った。 2-3 他機関への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・ユニセフからは「グディリの検査室を援助モデルにしたい」との表明があった。 ・国際機関を始め、多くの内外の人々の注目を集め、その後UNICEF、ADB等が支援する下地となった。 2-4 社会的影響 <ul style="list-style-type: none"> ・タンバクンダ州都からグディリ医療センターまでの道路が舗装され（台湾の援助）、雨期まで通行可能となった。 ・隊員の村落への巡回指導による保健教育活動・予防接種活動、スポーツ大会開催等を通じて、セネガル人・日本人の親交が深まり、相互理解が醸成された。また4名の隊員OB/OGがセネガル人と結婚したこともその表れであり、村人をそのことを知っており好感を持っていたことも親日感情の深化と判断される。
自立発展性 (Sustainability)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政策的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・政府の保健医療政策（母子保健の強化）と合致しており、グディリ医療センターの運営をバックしている。 2. 組織的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・グディリ医療センターは現在もプロジェクト終了時と同様あるいはそれ以上の機能を有している。 3. 技術点視点 <ul style="list-style-type: none"> ・現在もプロジェクト終了時と同様の技術を提供できている。 ・現在も、医療機材、検査室、研修室、視聴覚機材、発電機、ワクチン用ソーラー冷蔵庫、等は維持管理され活用されていたが、車輛、井戸、焼却炉は故障しており使われていなかった。 4. 財政的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト前半期は、日本側が予算をほとんど全額負担しているような状態であったが、プロジェクト終了に向けて徐々にセネガル側の予算配分は増大し、97年度経費は3/4をプロジェクトが負担していた。今回の調査時点は、薬剤費・診療費は一部自己負担が定着しており、また保健委員会と国の予算で自立運営している。ただし、予算不足は否めず、巡回予防接種や保健教育等の活動はほとんど実施されていなかった。 ・セネガル側はワクチン接種料金を徴収して、運営経費をほぼまかなっている。。 ・プロジェクト中はグディリ医療センターの維持管理費（燃料費等）もプロジェクトが負担していた、現在は自主経費で賄っている。 ・検査室においては基本的な検査薬品は調達できているが、高価な薬品は購入できないために高度な検査はできない状況であった。

マラウイ・ロビ適正園芸技術普及

評価5項目	評価結果
<p>計画の妥当性 (Relevance)</p>	<p>1. 援助国のニーズとの整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上位目標「農民の現金収入が増加する」は、マラウイ政府は重点政策課題として貧困軽減を掲げており、妥当である。また、換金経済が村落に浸透しつつあるため、農民は明らかに現金収入を必要としていることから、住民のニーズと上位目標は一致している。 ・一方で、ロビ地区は必ずしも貨幣経済だけでは動いておらず、物々交換によって他の作物や生活必需品に代えられているという側面もある。従って農民の正確な所得を測るのは、現金だけでは難しい可能性がある。また、現金収入を上げることに拘泥するあまり、農民生産者グループ間に精神的な新たな溝が形成される可能性が実現化しつつあるという指摘がある。農民生産者グループ間への適正技術移転が「優劣なく」均等に伝播されることが重要である。 ・プロジェクト目標「持続的な適正園芸作物生産量が増加する」は、小規模農業の活性化と農業自給率の向上が1980年代のマラウイの国策になっており、ロビがプロジェクト発足当時から重点地区であることも変わっていないことから、被援助国側の優先順位や社会環境に合致している。村民のニーズとも一致している。 <p>2. 日本の援助事業としての妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度国別事業実施計画によると、マラウイにおける開発上の最重要課題は貧困削減であり、そのための政策として貧困層へ直接裨益する政策が必要としている。この方向性を受け、わが国は5つの援助重点分野を設定し、その一つが「基礎生活支援」分野である。同分野の根幹には「食糧増産・農業生産性の向上」が掲げられ、同国の労働人口の80%を占める小規模農民に対する支援の強化のために、特に農業生産の多角化及び換金作物の奨励を設定している。従って、当該プロジェクトは日本の援助方針と合致しており妥当性は高いと判断される。 <p>3. 計画デザインの妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDMの上位目標、プロジェクト目標、成果、活動、投入は相互に関連しており、ロジックは正しい。また、相互関連性の面で問題のある部分は、中間調査時に修正するなど、適宜整合性を高めている。 ・採用した技術は、燐炭を混合した野菜育苗床土、野菜・果樹への有機物の施用、アグロフォレストリー、耕種的防除、自然農業の使用、高収入・適正品種の利用等、慣行農法や対象農民の社会的な状況を混乱しないように、また環境破壊につながらないように配慮している点は、他のモデルになり得る。
<p>目標達成度 (Effectiveness)</p>	<p>1. プロジェクト目標の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト目標は「持続的な適正園芸作物生産量が増加する」である。実施半ばのプロジェクトであるためプロジェクト目標の指標に大きな変化はみられないが、収量、面積、農民数のいずれも増加傾向にある。 ・持続的な園芸作物の収量の増加 ・園芸生産面積の増加 高収量、適正品種の作付面積は、野菜が118.3%、果樹が567%増加している。 ・園芸生産農民の増加 高収量、適正品種の利用農民数は、野菜が959%、果樹が600%増加している。 <p>2. 成果の達成度</p> <p>成果1：ロビ地区における適正園芸技術が形成される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各実証試験及び適正試験は、ほぼ計画どおりに実施されているが、試験場からの結果提出が試薬の不足等の問題により遅れが出ている。 ・中間評価時点の実績では、ロビ圃場において野菜等の繁殖材料としてジャガイモ52キロ、ニンニク5155キロが生産され農民グループに配布された。また有望な果樹苗木が17453本生産された。目標値は30000本である。 <p>成果2：適正園芸技術が農民に普及する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正技術普及マニュアルの目標普及項目は36項目であるが、中間評価時点で7項目が作成され、普及員向けには英語で、農民向けにはチュワ語で作成され、合計630部が配布された。2002年までには全項目のマニュアルが作成される予定である。 ・普及活動は順調に進行しており、農民組織もすでに51グループ形成されており、目標(80グループ)の達成は難しくないとと思われる。 <p>成果3：生産物の販売力が強化される</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は販売力強化活動として、主要販売先である学校、スーパーマーケット、中間商人、レストラン合わせて6か所を、組合リーダーとともに訪問し、需要予測とそれに見合った作物の生産計画を行うなどの活動を行っている。また販売力強化に関する農民研修を2回実施する予定である。 <p>3. 目標達成度に影響を与えた促進/阻害した要因</p> <p><促進要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画設定・デザインが明確でありかつ妥当であった。 ・ C/P 機関のオーナーシップが確立している。 ・ 現リーダーが案件発掘から実施まで約9年間一貫して関わってきたため、プロジェクトの一貫性と C/P 機関との信頼関係が強化されている。 <p><阻害要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし
<p>実施の効率性 (Efficiency)</p>	<p>投入された資源量と成果の関係</p> <p>1. 投入の規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マラウイ側の C/P の投入は、初年度において、専属の C/P や人夫・警備員の配置が遅れたものの、中間評価時点では隊員1人に対して C/P 1人が配置されており、慢性的な職員不足状況を考慮に入れば、極めて異例な措置であり、十分な配慮がなされている。 ・ マラウイ側の予算措置は、農業所を対象とした事業に対するものとしては異例の額となっている。 ・ マラウイ側の予算負担は、ドル建ての予算で MWK (マラウイクワチャ) の為替レートが下がった影響を受けたこともあり、当初予定より増加している (プロジェクト全体予算の 18%)。 <p>2. 投入の質</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本プロジェクトのコーディネーターは、奈良部リーダーに負うところが大きいので、後任の確実な確保を要請された。同リーダーがプロジェクト形成から約9年にわたり一貫して投入されたことは、プロジェクトの一貫性を保ち、効率性に大きく寄与した。 ・ 機材はほぼ全て C/P により現在使用されており、選択についても問題はなかったものと判断される。 <p>3. 投入のタイミング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人夫の配置に若干遅れがあったため、圃場整備が遅れ、活動に多少の影響があったが、総体的にマラウイ側の投入は問題なく行われたといえる。 ・ 病害虫の隊員派遣時期が遅れたこと他には、日本の投入は計画どおりであった。 <p>4. 他のスキーム、ドナーとの連携の実績や成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし
<p>インパクト (Impact)</p>	<p>プロジェクトの実施による間接的・波及的効果</p> <p>1. 上位目標の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上位目標達成の阻害要因として、農民生産者グループによるマーケットへの出荷が軌道に乗ると、一度に多量の同一作物が市場に流れ込む結果、値崩れを起こしやすくなることが考えられる。マーケットにおける購買力が、農産物ごとにどの程度あるのかという把握は極めて重要であり、この調査があつてはじめて、適正な作付面積が農民生産者グループごとに割り当てられるという出荷計画が可能となる。上位目標の達成には、園芸技術の掘り起こしとともに、市場調査、商品市況 (国際商品市況も含む) を専門に担当する隊員の存在が「同時」に不可欠である。 <p>2. 予期しなかった正・負の波及効果</p> <p>2-1 政策、法制度への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロビ以外の地域の EPA からもプロジェクトの活動の視察に普及員や農業灌漑局の職員が来訪してきており、すでにモデルプロジェクト的な影響を与えつつある。 <p>2-2 技術面での影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ C/P の意識の向上等で、プロジェクトの計画外のインパクトも現れているように見受けられた。 <p>2-3 他機関への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし <p>2-4 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各隊員が伝統農業を尊重しながら、農民と一緒に改善を考えていっている姿勢や、C/P を常に前面に押し出して、各省で報告を行わせている姿勢などをみると、草の根の地道な協力による農民組織に対する影響は、本調査だけでは測り切れないものがあると感じた。 ・ プロジェクトは社会的弱者を対象としており、現金収入の増加と組織化は住民の経済的・社

	<p>会的な立場の向上を促している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農民の組織化はマラウイにおける農業生産・販売・流通を改善するには避けがたい課題であり、その意味で組織・制度面で貢献しているともいえる。
<p>自立発展性 (Sustainability)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政策的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・マ国農業灌漑省としても自分たちが主導している自覚はあり、本チームによる協力を他地域にも広げていきたい希望を持っていることから、ロビ地区農民グループサポートを継続する意志は議論の中では確認された。 2. 組織的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・マラウイ側の予算・人的配置等を考慮すると、相手国側だけで事業を実施する体制は整備されているといえる。 ・プロジェクト終了後、C/Pがロビ地区での活動を継続できるかどうかは大きな鍵である。計画ではC/Pは定着する予定になっている。 ・普及・販売面の強化については、本協力機関では、農民グループの運営体制の強化までを十分に実施するのは難しいと思われるので、プロジェクト終了後も、普及員や農業灌漑省の継続的活動が必要である。 ・組合、グループのマネージメント能力は、経理、規約作成、正式登録、マーケティング等の面で改善しつつあるが、プロジェクト側からのより一層の支援が必要である。 3. 技術点視点 <ul style="list-style-type: none"> ・導入した技術はすでに農民たちに受け入れられつつあり、今後自立発展する見込みは極めて高い。 ・C/Pが多忙で、試験分析等のノウハウの移転は、なかなか進んでいないのが現状である。 ・隊員が開発した適正な園芸技術が、プロジェクト終了後、状況の変化により改良が必要になった場合の、マ側の対応が問題である。 4. 財政的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・マラウイ側は予算を確保する計画となっている。 ・導入する技術は、外部からの投入資材への極端な依存を軽減するものであり、ある意味では村人の自立を促す内容となっている。

6. 隊員OB/OGアンケート結果（調査票含む）

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 チーム隊員用【調査結果】
属性について

調査数	(2) 派遣国				調査数	(3) プロジェクト名					
	セネガル	タイ	フィリピン	マラウイ		グティリー-医療プロジェクト	緑の推進協力プロジェクト	地方理教科教育向上プロジェクト	家畜人口授精	山岳民族自立支援モデル計画	バンガスター工科大学コン
49 100.0	23 46.9	8 16.3	18 36.7	-	49 100.0	13 26.5	10 20.4	11 22.4	7 14.3	8 16.3	-

調査数	(4) 職種															
	医療・養護関係	チームリーダー	自動車整備	村落開発	農業土木	教員	家畜飼育	開発 チームリーダー・村落	工作・電気機器	視聴覚教育	航海術	陶磁器	水質・地質・生態調査	漁具漁法・水産物加工	司書	青少年活動
49 100.0	10 20.4	1 2.0	1 2.0	6 12.2	10 20.4	11 22.4	9 18.4	1 2.0	-	-	-	-	-	-	-	-

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 【調査結果】
派遣期間中の状況について

調査数	(1) チーム全体の活動計画やPDM等、計画に基づいて活動						(2) プロジェクト目標、成果		(3) プロジェクトの協力分野は任国において優先順位の高い分野				
	完全に沿って活動している	完全に沿って活動していない	計画に沿って活動している	計画に沿って活動していない	一部、チームの活動計画に沿って活動している	チームの活動計画はあっても、特に意識して活動していない	チームの活動計画はなかった	無回答	非常に高い	高い	普通	やや低い	低い
49 100.0	5 10.2	28 57.1	6 12.2	7 14.3	3 6.1	7 14.3	42 85.7	49 100.0	16 32.7	20 40.8	8 16.3	4 8.2	1 2.0

調査数	(4) 配属先のプロジェクトに対するニーズ					(5) 一緒に活動していたC/Pプロジェクトに対する期待					
	非常に高かった	高かった	普通	やや低かった	低かった	非常に高かった	高かった	普通	やや低かった	低かった	無回答
49 100.0	11 22.4	21 42.9	9 18.4	4 8.2	4 8.2	8 16.3	20 40.8	14 28.6	4 8.2	2 4.1	1 2.0

調査数	(6) プロジェクトに対する最終受益者の期待						(7) プロジェクトは十分な事前の情報に基づいて計画されていた					
	非常に高かった	高かった	普通	やや低かった	低かった	無回答	十分な情報	それなりの情報	やや不十分な情報	全く不十分な情報	わからない	
49 100.0	8 16.3	23 46.9	10 20.4	3 6.1	4 8.2	- 2.0	49 100.0	- -	12 24.5	17 34.7	18 36.7	2 4.1

調査数	(8) 目標達成の手段として協力隊員の派遣							(8) 適切だったと思うスキーム					
	たいへん妥当	妥当	普通	他のスキームの方がよかった	支援の必要はなかった	わからない	無回答	個別専門家派遣	プロジェクト技術協力	無償資金協力	草の根無償	その他	無回答
49 100.0	6 12.2	17 34.7	11 22.4	10 20.4	1 2.0	3 6.1	1 2.0	10 20.0	3 6.0	2 4.0	- -	3 6.0	2 4.0

調査数	(9) プロジェクト目標の達成度											
	100%	90%	80%	70%	60%	50%	40%	30%	20%	10%	0%	無回答
49 100.0	- -	1 2.0	2 4.1	4 8.2	7 14.3	7 14.3	2 4.1	7 14.3	5 10.2	5 10.2	1 2.0	8 16.3

調査数	(10) その成果の達成度											
	100%	90%	80%	70%	60%	50%	40%	30%	20%	10%	0%	無回答
49 100.0	- -	1 2.0	1 2.0	6 12.2	6 12.2	11 22.4	- -	2 4.1	2 4.1	4 8.2	- -	16 32.7

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 【調査結果】

派遣期間中の状況について

調査数	(11) 開始から終了までのC/P又は配属先の知識・技術の向上					無回答	調査数	(12) 隊員としての活動により配属先やC/Pの勤務姿勢の向上			
	大きく向上した	向上した	あまり向上しなかった	全く向上しなかった	むしろ低下した			大きく影響した	多少は影響した	あまり影響しなかった	全く影響しなかった
49 100.0	4 8.2	23 46.9	20 40.8	-	-	2 4.1	49 100.0	5 10.2	33 67.3	10 20.4	1 2.0

調査数	(13) 隊員としての活動が、配属先の組織体制の向上に影響				調査数	(14) 自分自身の職種と配属先の職種との一致					
	大きく影響した	多少は影響した	あまり影響しなかった	全く影響しなかった		完全に一致していた	ほぼ一致していた	特に支障はなかった	あまり一致していなかった	全く一致していなかった	無回答
49 100.0	6 12.2	26 53.1	9 18.4	8 16.3	49 100.0	10 20.4	18 36.7	13 26.5	6 12.2	1 2.0	1 2.0

調査数	(15) 自分の技術レベルと配属先の求める技術のレベルの一致					調査数	(16) チーム全体としてみた場合の派遣された隊員の数						
	求められる方が高かった	求められる方がやや高かった	一致していた	求められる方がやや低かった	求められる方が低かった		無回答	多すぎた	やや多かった	妥当	やや少なかった	少なすぎた	わからない
49 100.0	6 12.2	11 22.4	25 51.0	2 4.1	3 6.1	2 4.1	49 100.0	3 6.1	10 20.4	25 51.0	2 4.1	1 2.0	8 16.3

調査数	(17) チーム全体としてみた場合の派遣された隊員の技術レベル				調査数	(17) 妥当でない部分			調査数	(18) チーム全体としてみた場合の隊員の技術レベル					
	妥当であった	妥当でない部分があった	わからない	無回答		不必要な分野があった	思う分野があったもともと加えたらよいと	無回答		調査数	が選定されていた充分な能力がある隊員	一部を除いてほぼ妥当	な人選がなされていた	隊員の人数には問題があった	わからない
49 100.0	22 44.9	22 44.9	3 6.1	2 4.1	22 100.0	11 50.0	15 68.2	2 9.1	49 100.0	11 22.4	21 42.9	4 8.2	7 14.3	5 10.2	1 2.0

調査数	(19) リーダーの必要性			調査数	(19) リーダーとして適切な人			
	はい	いいえ	無回答		選ばれた人 隊員の中から互選で選	シニア隊員	専門家	その他
49 100.0	45 91.8	2 4.1	2 4.1	45 100.0	3 6.7	28 62.2	24 53.3	4 8.9

調査数	(21) チーム派遣の機材供与の規模						調査数	(22) チーム派遣の現地業務費(活動費)の額					
	多すぎた	やや多かった	妥当	やや少なかった	少なすぎた	無回答		多すぎた	やや多かった	妥当	やや少なかった	少なすぎた	無回答
49 100.0	10 20.4	14 28.6	20 40.8	-	1 2.0	4 8.2	49 100.0	6 12.2	16 32.7	25 51.0	-	-	2 4.1

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 【調査結果】

派遣期間中の状況について

調査数	(23) 着任当初の配属先は隊員の活動計画や役割分担を十分に理解していた				
	十分に理解していた	理解していた	特に支障はなかった	やや理解不足であった	かなり理解不足であった
49	8	11	10	11	9
100.0	16.3	22.4	20.4	22.4	18.4

調査数	(24) 着任当初の配属先のプロジェクトに対する受入能力レベル				
	高かった	やや高かった	普通	やや低かった	低かった
49	6	4	18	10	11
100.0	12.2	8.2	36.7	20.4	22.4

調査数	(25) 着任当初のパートナーとなるC/Pの知識・経験・能力					
	高かった	やや高かった	普通	やや低かった	低かった	無回答
49	15	6	16	5	3	4
100.0	30.6	12.2	32.7	10.2	6.1	8.2

調査数	(26) チーム派遣の技術移転を効果的に進めるためのC/P人数					
	多すぎた	やや多すぎた	妥当	やや少なすぎた	少なすぎた	無回答
49	-	2	25	9	9	4
100.0	-	4.1	51.0	18.4	18.4	8.2

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 【調査結果】
 チーム派遣と個別派遣の比較について

調査数	(27) 派遣前に青年海外協力隊の活動に期待していたこと						調査数	(28) チーム派遣隊員として派遣された感想				
	目標を設定し、その目標を達成すること	自分のもてる技術や労力	現地の生活改善に役立つ力を提供し現地の人のために役立つ	現地の人との交流	異文化体験を通じた自己啓発	つくためのステップ国際協力関係の仕事に		その他	非常に良かった	よかった	特に不満はない	不満である
49 100.0	11 22.4	46 93.9	32 65.3	30 61.2	5 10.2	1 2.0	49 100.0	8 16.3	15 30.6	20 40.8	6 12.2	- -

調査数	(29) 個別派遣と比べて、チームで活動することのメリット													
	個人よりも、大きな成果が上げられる	活動費や機材費が少なくて済む	活動がスムーズに行える	事務所や車両が提供される	受入側の理解や体制が整っている	個別よりも比較的整った環境で活動できる	先との調整・協議がしやすい	組織で動くので、配属先がスムーズ	他隊員や専門家と知識や経験の交換ができる	入ってくる情報が多い	仲間と知識や経験の共有ができる	不安が少ない	活動現場に入っていくやすい	ODJの現場を体験できるよい環境である
49 100.0	28 57.1	32 65.3	17 34.7	17 34.7	27 55.1	23 46.9	31 63.3	16 32.7	27 55.1	12 24.5	14 28.6	7 14.3	4 8.2	

調査数	(30) チームで活動することのデメリット								
	自分では活動目標が決められない	強い管理されている印象がある	日本人と接する機会が少ない	現地の人と接する機会が少ない	現地の言葉が上達しにくい	人間関係がこじれる	活動にも影響がでる	煩雑な事務処理が多い	その他
49 100.0	13 26.5	8 16.3	24 49.0	17 34.7	17 34.7	26 53.1	19 38.8	14 28.6	1 2.0

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 【調査結果】
 所属したプロジェクトの実施体制について

調査数	(31) 活動計画の修正・モニタリング						
	月に1回程度行われていた	4半期に1回程度行われていた	年に1回程度行われていた	数年に1回程度行われていた	計画修正やモニタリングは行われなかった	その他	無回答
49 100.0	3 6.1	17 34.7	14 28.6	2 4.1	1 2.0	7 14.3	5 10.2

調査数	(32) 活動計画の修正・モニタリング強化に望ましい方法							
	現状のままでよい	日本からの調査団派遣のための調査団派遣の技術支援の	日本からの計画修正のための調査団派遣	在外事務所がもっと計画に対するアドバイスを	チーム内の隊員同士で	配属先の上層機関などがモニタリングを行う	その他	無回答
49 100.0	6 12.2	9 18.4	9 18.4	11 22.4	17 34.7	22 44.9	8 16.3	3 6.1

調査数	(33) チーム派遣のモニタリングの方法					
	現状のままでよい	もっと頻繁にモニタリング調査団がきてほしい	在外事務所が計画修正する方がいい	自分達で計画修正する方がいい	その他	無回答
49 100.0	10 20.4	4 8.2	5 10.2	14 28.6	14 28.6	6 12.2

調査数	(34) 個々の隊員第三者の活動に対する必要性の評価			
	必要	不必要	わからない	無回答
49 100.0	27 55.1	7 14.3	11 22.4	4 8.2

調査数	(35) プロジェクト実施中の在外事務所の対応で改善すべき点		
	特になし	ある	無回答
49 100.0	33 67.3	13 26.5	3 6.1

調査数	(36) 運営や技術支援に対するJICA本部の対応での改善点		
	特になし	ある	無回答
49 100.0	19 38.8	21 42.9	9 18.4

調査数	(36) 改善すべき点があるところ			
	国内支援委員会に対して	本部事務局に対して	技術顧問に対して	無回答
21 100.0	10 47.6	15 71.4	5 23.8	2 9.5

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 【調査結果】
 協力隊事業全般の管理運営体制について

調査数	(37) 募集応募時の対応に関して、改善すべき点	
	特になし	ある
49 100.0	33 67.3	16 32.7

調査数	(38) 派遣前訓練に関して、改善すべき点				
	特になし	訓練期間	訓練内容	訓練所の施設・サービス	無回答
49 100.0	33 67.3	1 2.0	11 22.4	4 8.2	2 4.1

調査数	(39) 語学研修に関して、改善すべき点		
	特になし	ある	無回答
49 100.0	31 63.3	16 32.7	2 4.1

調査数	(40) 現地着任時の体制に関して、改善すべき点				無回答
	特になし	現地訓練	在外事務所への対応	配属先への説明	
49 100.0	35 71.4	3 6.1	4 8.2	3 6.1	6 12.2

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 【調査結果】

国際協力分野の人材育成の観点から

調査数	(42) あなたは現在、国際協力に携わる仕事をしていますか		調査数	(42) 国際協力に携わる仕事をしていない人の状況					調査数	(43) 国際協力に携わる活動内容				
	はい	いいえ		今後、できれば国際協	みたい力に携わる仕事を	現在、国際協力に關する勉強中	現職参加	特に国際協力に携わる仕事を希望していない		わからない	仕事の一部で経験を積んでいる	ボランティア活動をしている	ほとんど実施していない	その他
49 100.0	14 28.6	35 71.4	35 100.0	25 71.4	3 8.6	8 22.9	5 14.3	3 8.6	49 100.0	15 30.6	8 16.3	18 36.7	8 16.3	3 6.1

調査数	(44) 国際協力分野で活動希望がある人への帰国後支援					
	十分	ほぼ十分	あまり十分でない	全く不足している	JICAの支援は必要	わからない
49 100.0	4 8.2	10 20.4	18 36.7	5 10.2	-	12 24.5

調査数	(45) 日本のODA事業の中で知っているもの													
	専門家派遣	無償資金協力	開発調査	協力(プロジェクト方式)技術	開発福祉支援	研修員受入	現地国内研修	第三国研修	円借款	草の根無償	小さなハートプロジェクト	知らない(青年海外協力隊以外)	その他	無回答
49 100.0	46 93.9	45 91.8	27 55.1	39 79.6	6 12.2	45 91.8	29 59.2	24 49.0	37 75.5	37 75.5	41 83.7	2 4.1	4 8.2	2 4.1

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 【調査結果】

国際交流の観点から

調査数	(46) 帰国後、派遣されていた国の人々と交流				
	頻りに交流している	たまに交流している	ほとんど交流していない	全く交流していない	無回答
49	8	26	9	5	1
100.0	16.3	53.1	18.4	10.2	2.0

調査数	(47) 派遣中に派遣国において日本について紹介するような活動			
	非常に積極的に行った	多少は行った	ほとんど行わなかった	全く行わなかった
49	3	25	16	5
100.0	6.1	51.0	32.7	10.2

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 一般隊員用 【調査結果】
属性について

調査数	(2) 派遣国				
	セネガル	タイ	フィリピン	マラウイ	無回答
101	30	16	28	25	2
100.0	29.7	15.8	27.7	24.8	2.0

調査数	(3) 職種													
	医療・養護関係	チームリーダー	自動車整備	村落開発	農業土木	教員	家畜飼育	開発 チームリーダー・村落	工作・電気機器	視聴覚教育	航海術	陶磁器	水質・地質・生態調査	漁具漁法・水産物加工
101	26	-	4	5	21	11	9	-	10	1	1	1	5	3
100.0	25.7	-	4.0	5.0	20.8	10.9	8.9	-	9.9	1.0	1.0	1.0	5.0	3.0

(3) 職種		
司書	青少年活動	無回答
1	1	2
1.0	1.0	2.0

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 一般隊員用 【調査結果】
 現地での活動について

調査数	(1) 最終的な達成度											
	100%	90%	80%	70%	60%	50%	40%	30%	20%	10%	0%	無回答
101 100.0	1 1.0	5 5.0	17 16.8	21 20.8	23 22.8	15 14.9	5 5.0	4 4.0	4 4.0	2 2.0	-	4 4.0

調査数	(2) 自分の職種と配属先の求める技術の種類の一致の程度					調査数	(3) 自分の技術レベルと配属先の求める技術のレベルの一致の程度					
	完全に一致していた	ほぼ一致していた	特に支障はなかった	あまり一致していなかった	全く一致していなかった		求められる方が高かった	求められる方がやや高かった	一致していた	求められる方がやや低かった	求められる方が低かった	無回答
101 100.0	14 13.9	33 32.7	35 34.7	17 16.8	2 2.0	101 100.0	9 8.9	28 27.7	38 37.6	14 13.9	8 7.9	4 4.0

調査数	(5) 機材供与の規模						調査数	(6) 現地活動費の額						
	多すぎた	やや多かった	妥当	やや少なかった	少なすぎた	機材供与は行わなかった		無回答	多すぎた	やや多かった	妥当	やや少なかった	少なすぎた	無回答
101 100.0	4 4.0	11 10.9	23 22.8	9 8.9	6 5.9	34 33.7	14 13.9	101 100.0	3 3.0	12 11.9	67 66.3	11 10.9	3 3.0	5 5.0

調査数	(7) 着任当初の配属先の活動計画や役割分担などについての認識						調査数	(8) 着任当初の配属先のプロジェクトに対する受入能力					
	十分に理解していた	理解していた	特に支障はなかった	やや理解不足であった	かなり理解不足であった	無回答		高かった	やや高かった	普通	やや低かった	低かった	無回答
101 100.0	9 8.9	21 20.8	20 19.8	27 26.7	22 21.8	2 2.0	101 100.0	2 2.0	9 8.9	34 33.7	34 33.7	19 18.8	3 3.0

調査数	(9) 着任当初、パートナーとなるC/Pの知識・経験・能力					
	高かった	やや高かった	普通	やや低かった	低かった	無回答
101 100.0	19 18.8	11 10.9	41 40.6	14 13.9	11 10.9	5 5.0

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 一般隊員用 【調査結果】
 個別派遣とチーム派遣の比較について

調査数	(10) 派遣前に青年海外協力隊の活動に期待していたこと						調査数	(11) 個別隊員として派遣された感想				
	目標を設定し、その目標を達成すること	自らの生活改善のため、現地の人の力を提供し、現地の人の力をもつて技術や労働	現地の人との交流	異文化経験を通じた自己啓発	国際協力関係の仕事につくためのステップ	その他		個別派遣がよかった	チーム派遣がよかった	どちらでもよかった	その他	無回答
101 100.0	23 22.8	86 85.1	75 74.3	59 58.4	11 10.9	7 6.9	101 100.0	49 48.5	8 7.9	35 34.7	8 7.9	1 1.0

調査数	(12) 個別派遣と比べて、チームで活動することのメリット												
	個人よりも、大きな成果が上げられる	活動費や機材費が少なくて済む	事務所や車両が提供される	受入側の理解や体制が整っている	個別よりも比較的調整が楽	先との調整・協議がスムーズ	他隊員や専門家と知識や経験の交換ができる	入ってくる情報が多い	仲間と知識や経験の共有ができる	不安が少ない	活動現場に入っていくやすい	OD Aの現場を体験できるよい環境である	その他
101 100.0	47 46.5	33 32.7	24 23.8	46 45.5	49 48.5	65 64.4	33 32.7	43 42.6	17 16.8	16 15.8	1 1.0	6 5.9	3 3.0

調査数	(13) チームで活動することのデメリット							
	自分での活動目標が決められない	強い管理されている印象が強い	日本人と接する機会が少ない	接する機会が少ない	現地の言葉が上達しにくい	人間関係がこじれる	煩雑な事務処理が多い	その他
101 100.0	37 36.6	41 40.6	42 41.6	21 20.8	66 65.3	33 32.7	18 17.8	2 2.0

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 一般隊員用 【調査結果】
 協力隊事業全般の管理運営体制について

調査数	(14) 募集応募時の対応に関して、改善すべき点			調査数	(15) 派遣前訓練に関して、改善すべき点				調査数	(16) 語学研修に関して、改善すべき点			
	特になし	ある	無回答		特になし	訓練期間	訓練内容			無回答	特になし	ある	無回答
101 100.0	63 62.4	35 34.7	3 3.0	101 100.0	45 44.6	20 19.8	29 28.7	25 24.8	2 2.0	101 100.0	56 55.4	31 30.7	14 13.9

調査数	(17) 現地着任時の体制に関して、改善					調査数	(18) 現地で活動中の在外事務所に関して、改善すべき点		
	特になし	現地訓練	在外事務所の対応	配属先への説明	無回答		特になし	ある	無回答
101 100.0	57 56.4	16 15.8	15 14.9	28 27.7	5 5.0	101 100.0	59 52.5	39 38.6	9 8.9

調査数	(19) 運営や技術支援に対する本部の対応に関しての改善点			調査数	(19) 改善すべき点があるところ			
	特になし	ある	無回答		国内支援委員会に対し	本部事務局に対して	技術顧問に対して	無回答
101 100.0	43 42.6	35 34.7	23 22.8	35 100.0	5 14.3	18 51.4	16 45.7	6 17.1

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 一般隊員用 【調査結果】
 国際協力分野の人材育成の観点から

調査数	(21) 現在、国際協力をしている仕事をしている			(21) 国際協力を携わる仕事をしていない人					
	はい	いいえ	無回答	今後に携わりたい	現在、国際協力をしている勉強中	現職参加	仕事を希望していない 特に国際協力を携わる	わからない	無回答
101 100.0	13 12.9	87 86.1	1 1.0	61 70.1	13 14.9	12 13.8	11 12.6	4 4.6	3 3.4

調査数	(22) 現在、国際協力を携わる何らかの活動をしている					(23) 国際協力分野で活動希望がある人にとっての帰国後の支援						
	仕事の一部で経験を積んでいる	ボランティア活動をしている	ほとんど実施していない	その他	無回答	十分	ほぼ十分	あまり十分でない	全く不足している	JICAの支援は必要ない	わからない	無回答
101 100.0	20 19.8	13 12.9	57 56.4	12 11.9	2 2.0	5 5.0	18 17.8	31 30.7	9 8.9	1 1.0	34 33.7	3 3.0

調査数	(24) 日本のODA事業の中で知っているもの												
	専門家派遣	無償資金協力	開発調査	協力(プロ技)プロジェクト方式技術	開発福祉支援	研修員受入	現地国内研修	第三国研修	円借款	草の根無償	小さなハートプロジェクト	知らない 青年海外協力隊以外は	その他
101 100.0	100 99.0	92 91.1	48 47.5	64 63.4	7 6.9	101 100.0	33 32.7	38 37.6	53 52.5	79 78.2	83 82.2	5 5.0	5 5.0

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 【調査結果】
国際交流の観点から

調査数	(25) 帰国後、派遣されていた国の人々と交流					調査数	(26) 派遣中に派遣国において日本について紹介するような活動				
	頻繁に交流している	たまに交流している	ほとんど交流していない	全く交流していない	交流をしていますか、具体的にどのような交流が続いている方は		非常に積極的に行った	多少は行った	ほとんど行わなかった	全く行わなかった	反響活動によっての影響
101 100.0	8 7.9	63 62.4	18 17.8	10 9.9	2 2.0	101 100.0	15 14.9	53 52.5	27 26.7	5 5.0	1 1.0

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査 【調査結果】
 その他

調査数	(27) 個々の隊員の活動に対する第三者の評価			
	必要	不必要	わからない	無回答
101	54	19	27	1
100.0	53.5	18.8	26.7	1.0

プロジェクト別結果

(14) ご自身の職種と配属先の求める技術の種類とは一致していましたか。

	完全に一致していた	ほぼ一致していた	特に支障はなかった	あまり一致していなかった	全く一致していなかった	無回答	総計
フィリピン家畜	3 43%	2 29%	2 29%	0%	0%	0%	7 100%
フィリピン理数科	3 27%	4 36%	2 18%	2 18%	0%	0%	11 100%
タイ山岳	1 13%	3 38%	4 50%	0%	0%	0%	8 100%
セネガル緑	2 20%	5 50%	2 20%	1 10%	0%	0%	10 100%
セネガルグディリ	1 8%	4 31%	3 23%	3 23%	1 8%	1 8%	13 100%
合計	10 20%	18 37%	13 27%	6 12%	1 2%	1 2%	49 100%

(15) ご自身の技術レベルと配属先の求める技術のレベルとは一致していましたか。

	求められる方が高かった	求められる方がやや高かった	一致していた	求められる方がやや低かった	求められる方が低かった	無回答	総計
フィリピン家畜	0%	2 29%	5 71%	0%	0%	0%	7 100%
フィリピン理数科	3 27%	3 27%	3 27%	0%	1 9%	1 9%	11 100%
タイ山岳	0%	2 25%	6 75%	0%	0%	0%	8 100%
セネガル緑	2 20%	3 30%	4 40%	1 10%	0%	0%	10 100%
セネガルグディリ	1 8%	1 8%	7 54%	1 8%	2 15%	1 8%	13 100%
合計	6 12%	11 22%	25 51%	2 4%	3 6%	2 4%	49 100%

(16) チーム全体としてみた場合、派遣された隊員の数は妥当だったと思いますか。

	多すぎた	やや多かった	妥当	やや少なかった	少なすぎた	わからない	総計
フィリピン家畜	0%	0%	3 43%	1 14%	1 14%	2 29%	7 100%
フィリピン理数科	1 9%	4 36%	4 36%	0%	0%	2 18%	11 100%
タイ山岳	1 13%	0%	6 75%	0%	0%	1 13%	8 100%
セネガル緑	0%	4 40%	6 60%	0%	0%	0%	10 100%
セネガルグディリ	1 8%	2 15%	6 46%	1 8%	0%	3 23%	13 100%
合計	3 6%	10 20%	25 51%	2 4%	1 2%	8 16%	49 100%

(17) チーム全体としてみた場合、派遣された隊員の技術分野は妥当だったと思いますか。

	妥当であった	妥当でない部分があった	わからない	無回答	総計
フィリピン家畜	4 57%	2 29%	1 14%	0%	7 100%
フィリピン理数科	8 73%	3 27%	0%	0%	11 100%
タイ山岳	2 25%	5 63%	1 13%	0%	8 100%
セネガル緑	4 40%	5 50%	0%	1 10%	10 100%
セネガルグディリ	4 31%	7 54%	1 8%	1 8%	13 100%
合計	22 45%	22 45%	3 6%	2 4%	49 100%

妥当でない部分はどのような部分か教えてください。

	不必要な部分があった	もっと加えたらよいと思う部分があった	無回答	総計
フィリピン家畜	0 0%	2 100%	0	2 100%
フィリピン理数科	1 33%	3 100%	0	4 133%
タイ山岳	4 80%	2 40%	0	6 120%
セネガル緑	2 40%	4 80%	1	7 120%
セネガルグディリ	4 57%	4 57%	1	9 114%
合計	11 50%	15 68%	2 9%	28 127%

(18) チーム全体としてみた場合、隊員の技術レベルは妥当だったと思いますか。

	十分な能力がある隊員が選定されていた	一部を除いてほぼ妥当な人選がなされていた	隊員の人選には問題があった	わからない	その他(具体的に)	無回答	総計
フィリピン家畜	1 14%	2 29%	0%	3 43%	1 14%	0%	7 100%
フィリピン理数科	1 9%	6 55%	1 9%	1 9%	2 18%	0%	11 100%
タイ山岳	3 38%	1 13%	1 13%	1 13%	2 25%	0%	8 100%
セネガル緑	2 20%	6 60%	0%	1 10%	0%	1 10%	10 100%
セネガルグディリ	4 31%	6 46%	2 15%	1 8%	0%	0%	13 100%
合計	11 22%	21 43%	4 8%	7 14%	5 10%	1 2%	49 100%

(19) リーダーは必要だと思いますか。

	はい	いいえ	無回答	総計
フィリピン家畜	6 86%	0 0%	1 14%	7 100%
フィリピン理数科	9 82%	2 18%	0 0%	11 100%
タイ山岳	8 100%	0 0%	0 0%	8 100%
セネガル緑	10 100%	0 0%	0 0%	10 100%
セネガルグディリ	12 92%	0 0%	1 8%	13 100%
合計	45 92%	2 4%	2 4%	49 100%

リーダーにはどういう人が適切だと思いますか。

	隊員の中から互選で選ばれた人	シニア隊員	専門家	その他(具体的に)	無回答	総計
フィリピン家畜	0 0%	6 100%	0 0%	0 0%	0 0%	6 100%
フィリピン理数科	0 0%	9 69%	4 31%	0 0%	0 0%	13 100%
タイ山岳	1 8%	7 58%	3 25%	1 8%	0 0%	12 100%
セネガル緑	1 9%	2 18%	7 64%	1 9%	0 0%	11 100%
セネガルグディリ	1 6%	4 24%	10 59%	2 12%	0 0%	17 100%
合計	3 5%	28 47%	24 41%	4 7%	0 0%	59 100%

(21) チーム派遣の機材供与の規模は妥当だったと思いますか。

	多すぎた	やや多かった	妥当	やや少なかった	少なすぎた	総計
フィリピン家畜	0 0%	3 43%	4 57%	0 0%	0 0%	7 100%
フィリピン理数科	2 18%	5 45%	3 27%	0 0%	1 9%	11 100%
タイ山岳	1 13%	1 13%	5 63%	0 0%	1 13%	8 100%
セネガル緑	3 30%	2 20%	5 50%	0 0%	0 0%	10 100%
セネガルグディリ	4 31%	3 23%	3 23%	1 8%	2 15%	13 100%
合計	10 20%	14 29%	20 41%	1 2%	4 8%	49 100%

(22) チーム派遣の現地業務費（活動費）の額は妥当だったと思いますか。

	多すぎた	やや多かった	妥当	やや少なかった	少なすぎた	総計
フィリピン家畜	1 14%	1 14%	5 71%		0%	7 100%
フィリピン理数科	1 9%	6 55%	4 36%		0%	11 100%
タイ山岳	0%	3 38%	5 63%		0%	8 100%
セネガル緑	1 10%	2 20%	7 70%		0%	10 100%
セネガルグディリ	3 23%	4 31%	4 31%		2 15%	13 100%
合計	6 12%	16 33%	25 51%		2 4%	49 100%

(23) 着任当初、配属先は隊員の活動計画や役割分担などについて十分に理解していましたか。

	十分に理解していた	理解していた	特に支障はなかった	やや理解不足であった	かなり理解不足であった	総計
フィリピン家畜	1 14%	4 57%	1 14%	1 14%	0%	7 100%
フィリピン理数科	1 9%	1 9%	3 27%	4 36%	2 18%	11 100%
タイ山岳	3 38%	1 13%	1 13%	0%	3 38%	8 100%
セネガル緑	3 30%	2 20%	3 30%	1 10%	1 10%	10 100%
セネガルグディリ	0%	3 23%	2 15%	5 38%	3 23%	13 100%
合計	8 16%	11 22%	10 20%	11 22%	9 18%	49 100%

(24) 着任当初、配属先のプロジェクトに対する受入能力（安定性、調整能力、予算等）は十分なレベルでしたか。

	高かった	やや高かった	普通	やや低かった	低かった	総計
フィリピン家畜	1 14%	2 29%	2 29%	1 14%	1 14%	7 100%
フィリピン理数科	3 27%	2 18%	3 27%	2 18%	1 9%	11 100%
タイ山岳	0%	0%	3 38%	1 13%	4 50%	8 100%
セネガル緑	2 20%	0%	3 30%	4 40%	1 10%	10 100%
セネガルグディリ	0%	0%	7 54%	2 15%	4 31%	13 100%
合計	6 12%	4 8%	18 37%	10 20%	11 22%	49 100%

(25) 着任当初、パートナーとなるC/Pの知識・経験・能力は高かったですか。

	高かった	やや高かった	普通	やや低かった	低かった	無回答	総計
フィリピン家畜	4 57%	0%	3 43%	0%	0%	0%	7 100%
フィリピン理数科	4 36%	2 18%	3 27%	1 9%	1 9%	0%	11 100%
タイ山岳	1 13%	2 25%	1 13%	2 25%	1 13%	1 13%	8 100%
セネガル緑	4 40%	0%	5 50%	0%	0%	1 10%	10 100%
セネガルグディリ	2 15%	2 15%	4 31%	2 15%	1 8%	2 15%	13 100%
合計	15 31%	6 12%	16 33%	5 10%	3 6%	4 8%	49 100%

(26) C/Pの人数は、チーム派遣の技術移転を効果的に進めるのに妥当でしたか。

	多すぎた	やや多かった	妥当	やや少なかった	少なすぎた	無回答	総計
フィリピン家畜		0%	5 71%	0%	2 29%	0%	7 100%
フィリピン理数科		1 9%	7 64%	0%	2 18%	1 9%	11 100%
タイ山岳		1 13%	5 63%	2 25%	0%	0%	8 100%
セネガル緑		0%	3 30%	3 30%	4 40%	0%	10 100%
セネガルグディリ		0%	5 38%	4 31%	1 8%	3 23%	13 100%
合計		2 4%	25 51%	9 18%	9 18%	4 8%	49 100%

(36) 運営や技術支援に対するJICA本部の対応に関して、改善すべき点がありますか。

プロジェクト名	特になし	ある	無回答	総計
フィリピン家畜	7 100%	0%	0%	7 100%
フィリピン理数科	3 27%	6 55%	2 18%	11 100%
タイ山岳	3 38%	3 38%	2 25%	8 100%
セネガル緑	4 40%	5 50%	1 10%	10 100%
セネガルグディリ	2 15%	7 54%	4 31%	13 100%
合計	19 39%	21 43%	9 18%	49 100%

それはどこに対する改善点でしょう（複数回答可）。

	国内支援 委員会	本部事務 局	技術顧問	総計
フィリピン家畜	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
フィリピン理数科	2	4 36%	0 0%	6 36%
タイ山岳	1	3 38%	0 0%	4 38%
セネガル緑	5 50%	3 30%	3 30%	11 110%
セネガルグディリ	2 15%	5 38%	2 15%	9 69%
合計	7 23%	15 31%	5 10%	

第三者評価が必要な理由

チーム派遣：27名（回答23名、無回答4名）

モニタリング・計画修正のため
<ul style="list-style-type: none"> ・配属先の評価から次の計画を立てるべき ・活動を的確なものにする為 ・プロジェクトであるので勝手な、行動はできないと思うため。 ・まじめにやっているかどうか確かめる必要がある ・見られることで、質が向上すると思います。 ・ある程度成果を出す必要性を実感させるため ・客観的に見てもらえることで、計画の見直しができる。 ・第三者というより他の隊員の評価（意見）で本人には見えない部分が見えてくる ・職種がちがうチームだったので職種についてのアドバイス等相談できる人がほしい。 ・チームでも活動は、1人でやる事が多く、その為回りとの比較がむずかしいので。 ・自分もしくは身内だけでは見方が偏ることがあるから。 ・どのような人材がチームに必要なかを判断するためにはある程度評価するのはよいと思う。しかし、全くの第三者では意味がないと思う。少しは任国やチーム事情に通じていないと適切な評価は無理だろう。 ・活動中は熱心に入りこみすぎて客観的な見方ができないので ・そうでないと、向上がないし、InputにみあうOutputがでてこない。 ・自分だけだと活動を客観的に見つめられないから。 ・隊員の活動は得てして独り善がりとなることが多いため、第三者の評価・アドバイスは不可欠であると考えられるため。
客観的視点の必要性のため
<ul style="list-style-type: none"> ・活動の相対化
その他フィードバックのため
<ul style="list-style-type: none"> ・活動経験を今後の活動（他のプロジェクトも含む）に活かすため
アカウンタビリティの確保のため
<ul style="list-style-type: none"> ・隊員活動はあくまでボランティアであるとの観点からは難しい面もあるが、技術協力をも騙し、それなりの資金投入を伴う以上、事業の質的な向上の為の何らかの取り組みは必須を思われる。 ・チーム派遣の枠の中で、多額の資金を使うわけで JOCV（ボランティア）であっても、評価は必要だと思う。そうでないと、プロ意識のない JOCV がでてくるから。
モチベーションの向上のため
<ul style="list-style-type: none"> ・評価がないと、自己満足で終わってしまうと思う。また、自分の活動に対しての評価があることが隊員の活動意欲につながることもあると思う。
その他
<ul style="list-style-type: none"> ・隊員には個性的な人物が多いが、それと自己管理能力とは別の話である。 ・隊員の技術レベルの評価ではなく、フェーズ2時に必要かどうかという評価はある。 ・日本人による評価が多いので、相手国の人々が見た評価も必要だと思います。

個別派遣：53名（回答48名、無回答5名）

モニタリング・計画修正のため

<ul style="list-style-type: none"> ・悩んでいる時、他者の目からみた意見が開ける。 ・片寄った方向の活動や自己満足になると危険だから。 ・異国での活動は、自分を見失いそうになることがあるから。 ・何をしているかわからないのでは目標をもちようがない。 ・自分1人だけでは、どの程度その職場に貢献できているのかつかみにくい。自分なりに評価してみるのも大事だが、客観的に厳しく見てくれる第三者も必要なのではと思う。 ・暗中模索で行っている分、渦中にいる場合は必要。 ・自己満足におちいらないため、人の目で見て客観的に活動を見て、はばをひろげるため。 ・現地の環境にいて、自分が社会人であるという意識が薄れる時がある。 ・第三者による評価が全くなければ身勝手な活動になってしまう ・独善的な活動におちいる危険がへらせられる。あと社会人としての経験が（3年）少ない私みたいな人にはやはりアドバイスしてくれる人があると安心だと思うので ・活動がおろそかになりがちで隊員もいると思うので。 ・自分も含めてだが一人よがりの活動になる危険性が高い。 ・個人の活動差が非常に大きい。 ・自分だけでは心細いので、他の隊員などのアドバイスなどとてもためになる。 ・私が必要と思っている事は、押し付けかも知れない。客観的な意見を多数もらって、それを見定めるのも、本人の能力として必要である。 ・意見等（必要な人のみ）を交換してみたい。 ・軌道修正ができない。反省ができない。マンネリになる。 ・一人よがりにならない為にも必要だと思う ・配属先と隊員との間に立って、隊員が出来る事を気づくという意味で必要。 ・評価がないといいかげんな活動も続いてしまうから。 ・経験を得る場ではあるが遊びではない ・活動していて、これでいいのか、と、自分で迷うときがある。自分の活動を見直す意味で、必要だと思う。 ・良い、悪いをだれかに言ってもらわないとそれ以上の向上は非常にむずかしい。 ・活動があいまいになりやすいし、手を抜き易い。 ・協力隊員の性格上、前しか見えていない時がある！やっぱり国際協力の点では素人。 ・活動が軽視されているから。妥当な技術支援であるかどうか、冷静に考えられるから。隊員の中には、活動外のことに専念している人がいるから。 ・客観的に国際協力、社会開発のエキスパートに活動を評価してもらうことでどのような点が不足していて工夫が必要なのか、どのような点を伸ばしていけばいいのかがより具体的になると思われるので。 ・より良い事業になるのでは？
客観的視点の必要性のため
<ul style="list-style-type: none"> ・客観的な視点は必要だと思います。 ・現地の事情を把握した上で客観的評価もあってよいと思います。 ・客観的な意見はきくべきだと思う。 ・絶対に必要というわけではないが、自分の行ったことを客観的な目でみることができるから。
その他フィードバックのため
<ul style="list-style-type: none"> ・特にその後技術専門家等を目指す人にとっては必要 ・又、帰国隊員の社会的地位の向上を目指すのであれば派遣中の活動の質を高める必要があり、評価は必要と思う。
アカウンタビリティの確保のため
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアとはいえ、税金で派遣されており、現地の人達にとっても居候では困まると思う。 ・税金を使ってやっているからには、適切な使い方であるか評価すべき ・私的活動ではないので、他人が評価する権利は認められるし、税金で運営される以上、意義を計る必要がある ・日本の税金を使っているのだから、効果的な活動内容にする努力をするのは当たり前だと考える。 ・ODAによる派遣であるため、情報の開示。 ・税金から経費が支出されている以上その結果に対して国民にきちんと報告できる体制は必要。 ・自己満足で終わっては活動に意味がない。国民の税金を使わせていただいている以上、報告、評価は絶対条件。 ・税金を使って活動をしているから。でも、専門家ではないJOCVを評価するのは難しいですね。 ・協力隊といえどもODAの中で行われているから。
モチベーションの向上のため
<ul style="list-style-type: none"> ・配属先からの評価が無く、自分の活動に対しての誰かからの評価が欲しかった。評価がないとむなしくなる。 ・十分評価に耐える活動をしている人も多く、そういったことをアピールするべき

<ul style="list-style-type: none"> ・誰かに見られてる、評価されていることでやる気がでる。ただしその第三者は隊員の評価をするのに適任であることたとえばその隊員の技術面においてある程度の知識があるとか。 ・それによって、活動への前向きな動機となる。しかし干渉はさけるべき
その他
<ul style="list-style-type: none"> ・社会主義が崩壊した理由を考えれば、当然だろう。 ・現在なさすぎるため。 ・報告書に対しても第3者の評価があるだけでなく自己評価をするしかない。

第三者評価が不必要な理由

チーム派遣：7名（回答6名、無回答1名）

評価は無理・困難なため
<ul style="list-style-type: none"> ・現場の活動は第3者には理解し難いと思う
プロジェクトの評価で十分なため
<ul style="list-style-type: none"> ・隊員も含めたプロジェクトとしてのモニタリング、評価が行われれば十分。 ・協力隊員が全員評価されるわけではないのでチームorプロジェクトの評価のみ必要。
ボランティア性に反するため
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアは、自発的行為であって、他人の評価を気にしなければならないような雰囲気があるといけないと思う。
その他
<ul style="list-style-type: none"> ・第三者がいなくても評価できる。がんばってるか、がんばってないか、は他の隊員も事務所もわかる。 ・もしがんばってなかったとしても、どうにもできない。ボランティアではなく、仕事、として給料を払っているのならクビにすることもできるのだが... ・チームで派遣される以上、チームワークと組織を理解できる人間を派遣すべきで、同僚間の評価や、外からの個別の評価は好影響を生まない。

個別派遣：20名（回答20名、無回答0名）

評価は無理・困難なため
<ul style="list-style-type: none"> ・個人で活動している部分では、それぞれ置かれている環境が違っている。 ・個々の状況がちがいきすぎる。 ・また、短期間で、本当の評価をするのは、困難だと思います。さらに、その評価の利用方法に疑問が残ります。 ・隊員各個人の目標はちがうので、その状況を知らない第3者の評価は不要。 ・評価基準の設定は、協力隊活動の性格上、不可能である ・評価方法の設定が困難であり、正当に評価出来るとは思えないため。もしそれが可能であれば、評価した方がよい。 ・誰がどのように評価するかにもよるが...適切な評価がなされるとは思わないから、そもそも協力隊の主旨とあわない。評価するのであればその前に適材適所に派遣しているのかを評価すべきでは？。 ・隊員の数だけ様々な個々の活動があつていいものだと思うので。 ・協力隊員の派遣の目的が現在は不明確である以上、評価はムリ？。
自己評価をしているため
<ul style="list-style-type: none"> ・隊員のレポートによりある程度評価は出来ると思う。 ・自分が一番わかっている。評価されて、その後どうするのか？ ・自分の活動に対する評価は自分でしかできないと思う。 ・活動の評価は他人が決めるものではなく、自己達成度だと思う。 ・自分自身の責任で、どこまでやるかを決めることが必要だと思うから。 ・評価を何につかうのか不明？何のため何か？本人が十分報告で自己評価してると思いますがけど。 ・ある程度の評価はあってもいいと思うが基本的には個人がいろいろ考えて活動することであるので、第三者から画一的に評価されるのはどうかと思う。
ボランティア性に反するため
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動に優劣をつけるのは、反対です。 ・あくまでもボランティアなので良いのでは。 ・JOCVとしての個々の独自性がなくなる。 ・専門家ではないし、ボランティアであるから。
その他
<ul style="list-style-type: none"> ・任国の人との交流まで評価されたくない。また、技術移転の評価だけに専念したくない。 ・活動の評価より要請の評価を先ず改善すべき。

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査

国際協力事業団（JICA）の事業につきましては、日頃よりご協力をいただきありがとうございます。

さて、JICA では、青年海外協力隊事業の一形態として、共通の活動目標のもとに複数の隊員を派遣することにより、総合的に地域経済・社会開発や生活向上を目指す「チーム派遣」事業を展開しております。JICA は、チーム派遣事業のさらなる向上を目指して、これまで実施したチーム派遣に関する調査を実施することといたしました。

本アンケート調査は、特にセネガル・マラウイ・フィリピン・タイの案件を中心に、かつてチームで派遣された隊員 OB/OG の皆様の幅広いご意見をお聞かせいただくことを目的といたします。

なお、皆様にご回答いただいたアンケートは、分析以外の用途に使用せず、個別情報の外部への提供は一切行いませんので、お名前についてもできる限り記載をお願いします。

またアンケート結果を踏まえた調査結果については、来春頃に JICA ホームページ上にて公開予定です。

ご多忙中大変恐縮ではありますが、ご協力よろしくお願い申し上げます。

国際協力事業団 青年海外協力隊事務局

ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒にお名前をご記入の上で、

11月12日（月）までに、ご投函下さい。

本アンケートに関するお問い合わせは、以下をお願いいたします。

国際協力事業団 青年海外協力隊事務局

担当：畠中（はたけなか） TEL：03-5352-5575 e-mail：hatakenaka.michiko@jica.go.jp

<ご自身についてお答え下さい。>

(1) お名前	
(2) 派遣国	国
(3) プロジェクト名	
(4) 職種	
(5) 隊次	

以下の質問に、最も適切な選択肢一つに○をつけてお答え下さい。ただし、一部「複数回答可」の質問もあります。

<あなたの参加したプロジェクトについてお聞きします。あなたの派遣期間中の状況についてお答え下さい。>

- (1) チーム全体の活動計画やプロジェクトデザインマトリックス (PDM) 等、チームの活動計画に基づいて活動していましたか。
1. 完全にチームの活動計画に沿って活動していた
 2. だいたいチームの活動計画に沿って活動していた
 3. 一部、チームの活動計画に沿って活動していた
 4. チームの活動計画はあったが、特に意識して活動はしていない
 5. チームの活動計画はなかった

- (2) プロジェクトの PDM 或いはそれ以外で上位目標、プロジェクト目標、成果 (あるいはその他の活動計画) が明確になっていた場合、覚えている範囲内で結構ですから、具体的にご記入下さい。

プロジェクト目標：

成果 (あるいはその他の活動計画)：

[] どれも覚えていない、または知らない方は [] に○をつけて下さい。

- (3) プロジェクトの協力分野は、任国において優先順位の高い分野であると思いますか。
1. 非常に高い
 2. 高い
 3. 普通
 4. やや低い
 5. 低い
- (4) 配属先のプロジェクトに対するエーズは高かったですか。
1. 非常に高かった
 2. 高かった
 3. 普通
 4. やや低かった
 5. 低かった
- (5) あなたと一緒に活動していたカウンターパート (以下、C/P という) の、プロジェクトに対する期待は高かったですか。
1. 非常に高かった
 2. 高かった
 3. 普通
 4. やや低かった
 5. 低かった
- (6) プロジェクトに対する最終受益者 (住民、農民、患者等) の期待は高かったですか。
1. 非常に高かった
 2. 高かった
 3. 普通
 4. やや低かった
 5. 低かった

(7) プロジェクトは十分な事前の情報に基づいて計画されていたと思いますか。

1. 十分な情報
2. それなりの情報
3. やや不十分な情報
4. 全く不十分な情報
5. わからない

(8) 目標達成の手段として協力隊員の派遣は妥当だったと思われませんか。

1. たいへん妥当
2. 妥当
3. 普通
4. 他のスキームの方がよかった
(適切だったと思うスキームは？：a. 専門家、b. プロ技、c. 無償、d. 草の無償、e. その他)
5. 支援の必要はなかった
6. わからない

(9) 質問(2)でプロジェクト目標を記入された方にお聞きします。プロジェクト目標は、チームとして何%程度達成されたと思いますか。(%を示す数字を○で囲んで下さい)

100 - 90 - 80 - 70 - 60 - 50 - 40 - 30 - 20 - 10 - 0 %

そのように判断したのはなぜですか。できるだけ具体的な活動例をあげて説明して下さい。

(10) 質問(2)で成果(あるいはその他の活動計画)を記入された方にお聞きします。その成果(あるいはその他の活動計画)は、何%程度達成されたと思いますか。(%を示す数字を○で囲んで下さい)

100 - 90 - 80 - 70 - 60 - 50 - 40 - 30 - 20 - 10 - 0 %

そのような達成度になった理由は何だと思いませんか。活動を促進、又は阻害した事柄があれば、簡単に説明して下さい。

促進した事柄：

阻害した事柄：

(11) 活動開始から終了までの間に、C/P 又は配属先の知識・技術はどの程度向上しましたか。

1. 大きく向上した
2. 向上した
3. あまり向上しなかった
4. 全く向上しなかった
5. むしろ低下した

「大きく向上した」「向上した」と回答された方に質問します。どのような向上が見られましたか。

(12) 隊員としての活動により配属先や C/P の勤務姿勢の向上（遅刻の減少、発言の変化、態度の向上等）に影響しましたか

1. 大きく影響した
2. 多少は影響した
3. あまり影響しなかった
4. 全く影響しなかった

(13) 隊員としての活動は、配属先の組織体制の向上に影響しましたか。

1. 大きく影響した
2. 多少は影響した
3. あまり影響しなかった
4. 全く影響しなかった

問 14～26 については、あなたが派遣されていた時期の状況についてお答え下さい。

(14) ご自身の職種と配属先の求める技術の種類とは一致していましたか。

1. 完全に一致していた
2. ほぼ一致していた
3. 特に支障はなかった
4. あまり一致していなかった
5. 全く一致していなかった

(15) ご自身の技術レベルと配属先の求める技術のレベルとは一致していましたか。

1. 求められる方が高かった
2. 求められる方がやや高かった
3. 一致していた
4. 求められる方がやや低かった
5. 求められる方が低かった

(16) チーム全体としてみた場合、派遣された隊員の数は妥当だったと思いますか。

1. 多すぎた
2. やや多かった
3. 妥当
4. やや少なかった
5. 少なすぎた
6. わからない

(17) チーム全体としてみた場合、派遣された隊員の技術分野は妥当だったと思いますか。

1. 妥当であった
2. 妥当でない部分があった
3. わからない

・「妥当でない部分があった」と答えた方にうかがいます。妥当でない部分はどのような部分か教えてください。（複数回答可）

- a. 不必要な分野があった（具体的に： _____）
- b. もっと加えたらよいと思う分野があった（具体的に： _____）

(18) チーム全体としてみた場合、隊員の技術レベルは妥当だったと思いますか。

1. 十分な能力がある隊員が選定されていた
2. 一部を除いてほぼ妥当な人選がなされていた
3. 隊員の人選には問題があった
4. わからない
5. その他（具体的に： _____)

(19) リーダーは必要だと思いますか。

1. はい
2. いいえ

・「はい」と答えた方にうかがいます。リーダーにはどのような人が適切だと思いますか。

- a. 隊員の中から互選で選ばれた人
- b. シニア隊員
- c. 専門家
- d. その他（具体的に： _____)

(20) あなたの活動で投入した主な機材と、特に役に立った機材を教えてください。

主な機材：

特に役に立った機材：

(21) チーム派遣の機材供与の規模は妥当だったと思いますか。

1. 多すぎた
2. やや多かった
3. 妥当
4. やや少なかった
5. 少なすぎた

(22) チーム派遣の現地業務費（活動費）の額は妥当だったと思いますか。

1. 多すぎた
2. やや多かった
3. 妥当
4. やや少なかった
5. 少なすぎた

(23) 着任当初、配属先は隊員の活動計画や役割分担などについて十分に理解していましたか。

1. 十分に理解していた
2. 理解していた
3. 特に支障はなかった
4. やや理解不足であった
5. かなり理解不足であった

(24) 着任当初、配属先のプロジェクトに対する受入能力（安定性、調整能力、予算等）は十分なレベルでしたか。

1. 高かった
2. やや高かった
3. 普通
4. やや低かった
5. 低かった

(25) 着任当初、パートナーとなる C/P の知識・経験・能力は高かったですか。

1. 高かった
2. やや高かった
3. 普通
4. やや低かった
5. 低かった

(26) C/P の人数は、チーム派遣の技術移転を効果的に進めるのに妥当でしたか。

1. 多すぎた
2. やや多かった
3. 妥当
4. やや少なかった
5. 少なすぎた

<チーム派遣と個別派遣の比較についてお聞きします>

(27) あなたが派遣前に青年海外協力隊の活動に期待していたことは、次のうちどれですか。（複数回答可）

1. 目標を設定し、その目標を達成すること
2. 自分のもてる技術や労働力を提供し、現地の人々の生活改善に役立つこと
3. 現地の人との交流
4. 異文化経験を通じた自己啓発
5. 国際協力関係の仕事につくためのステップ
6. その他（具体的に： _____）

(28) 自分自身はチーム派遣隊員として派遣されて、よかったですか。

1. 非常によかった
2. よかった
3. 特に不満はない
4. 不満である
5. 非常に不満である

(29) 個別派遣と比べて、チームで活動することのメリットは何だと思えますか。（複数回答可）

1. 個人よりも、大きな成果が上げられる
2. 活動費や機材費がつくので、活動がスムーズに行える
3. 事務所や車両が提供される
4. 受入側の理解や体制が、個別よりも比較的整っている
5. 組織で動くので、配属先との調整・協議がしやすい
6. 他隊員や専門家と知識や経験の交換ができる
7. 入ってくる情報が多い
8. 仲間と知識や経験の共有ができる
9. 不安が少ない
10. 活動現場に入っていやすい
11. ODA の現場を体験できるよい環境である
12. その他（具体的に： _____）

(30) チームで活動することのデメリットは何だと思えますか。(複数回答可)

1. 自分で活動目標が決められない
2. 管理されている印象が強い
3. 日本人と接触する機会が多く、逆に現地の人と接触する機会が少ない
4. 現地の言葉が上達しにくい
5. 人間関係がこじれると、活動にも影響がでる
6. 煩雑な事務処理が多い
7. その他(具体的に:)

<あなたの所属したプロジェクトの実施体制についてお聞きします>

(31) 活動計画の修正・モニタリングは定期的に行われていましたか。

1. 月に1回程度行われていた
2. 4半期に1回程度行われていた。
3. 年に1回程度行われていた
4. 数年に1回程度行われていた
5. 計画修正やモニタリングは行われなかった
6. その他(具体的に:)

(32) 派遣期間中に、活動計画の修正・モニタリングをもっと強化するとしたら、どんな方法が望ましいと思えますか。(複数回答可)

1. 現状のままでよい
2. 日本からの技術支援のための調査団派遣
3. 日本からの計画修正のための調査団派遣
4. 在外事務所がもっと計画に対するアドバイスをする
5. チーム内の隊員同士でもっと強化する
6. 配属先の上層機関などがモニタリングを行う。
7. その他(具体的に:)

(33) チーム派遣のモニタリングの方法について、どう思えますか。

1. 現状のままでよい
2. もっと頻繁にモニタリング調査団がきてほしい
3. 在外事務所が計画修正する方がいい
4. 自分達で計画修正する方がいい
5. その他(具体的に:)

評価の方法に対する問題点・改善点があれば簡単に説明して下さい。

(34) 個々の隊員の活動に対する第三者の評価は必要だと思えますか。

1. 必要(理由は:)
2. 不必要(理由は:)
3. わからない

(35) プロジェクト実施中の在外事務所の対応に関して、改善すべき点がありますか。

1. 特になし
2. ある

具体的に：

(36) 運営や技術支援に対する JICA 本部の対応に関して、改善すべき点がありますか。

1. 特になし
2. ある

「ある」と答えた方にうかがいます。それはどこに対する改善点でしょうか（複数回答可）。
またその内容を具体的に説明してください。

a. 国内支援委員会に対して

具体的に：

b. 本部事務局に対して

具体的に：

c. 技術顧問に対して

具体的に：

「ある」と答えた方にうかがいます。それはどこに対する改善点でしょうか（複数回答可）。
またその内容を具体的に説明してください。

a. 国内支援委員会に対して
具体的に：

b. 本部事務局に対して
具体的に：

c. 技術顧問に対して
具体的に：

<協力隊事業全般の管理運営体制についてお聞きします。>

(37) 募集応募時の対応に関して、改善すべき点がありますか。

1. 特になし
2. ある（具体的に：

）

(38) 派遣前訓練に関して、改善すべき点がありますか。（複数回答可）

1. 特になし

2. 訓練期間（具体的に：

）

3. 訓練内容（具体的に：

）

4. 訓練所の施設・サービス（具体的に：

）

(39) 語学研修に関して、改善すべき点がありますか。（複数回答可）

1. 特になし
2. ある

具体的に：

(40) 現地着任時の体制に関して、改善すべき点がありますか。(複数回答可)

1. 特になし
2. 現地訓練(具体的に:)
3. 在外事務所の対応(具体的に:)
4. 配属先への説明(具体的に:)

<国際協力分野の人材育成の観点からお聞きします>

(41) 隊員として活動したことによって、その他、能力的に向上したことはありますか。できるだけ具体的な例を挙げて説明して下さい。

(42) あなたは現在、国際協力に携わる仕事をしていますか。

1. はい(具体的に業務内容など:)
2. いいえ

・「いいえ」と答えた方は以下の選択肢の該当するものに○をつけてください。(複数回答可)

- a. 今後、できれば国際協力に携わる仕事をしてみたい
- b. 現在、国際協力に関する勉強中
- c. 現職参加
- d. 特に国際協力に携わる仕事を希望していない
- e. わからない

(43) あなたは現在、国際協力に携わる何らかの活動をしていますか。(複数回答可)

1. 仕事の一部で経験を生かした活動をしている
2. ボランティア活動をしている
3. ほとんど実施していない
4. その他(具体的に:)

(44) あなた自身或いは回りのOB/OGをみていて、国際協力の分野で活動しようと思う人にとって、JICAの帰国後の支援は十分でしたか。

1. 十分
2. ほぼ十分
3. あまり十分でない
4. 全く不足している
5. JICAの支援は必要ない
6. わからない

(45) あなたが、日本の ODA 事業の中で知っているものに○をつけて下さい。(複数回答可)

1. 専門家派遣
2. 無償資金協力
3. 開発調査
4. プロジェクト方式技術協力(プロ技)
5. 開発福祉支援
6. 研修員受入
7. 現地国内研修
8. 第三国研修
9. 円借款
10. 草の根無償
11. 小さなハートプロジェクト
12. 青年海外協力隊以外は知らない
13. その他(具体的に: _____)

<国際交流の観点からお聞きします>

(46) 帰国後、派遣されていた国の人々と交流が続いていますか。

1. 頻繁に交流している
2. たまに交流している
3. ほとんど交流していない
4. 全く交流していない

交流が続いている方は、具体的にどのような交流をしていますか。

(47) 派遣中に、派遣国において日本について紹介するような活動を行いましたか。

1. 非常に積極的に行った
2. 多少は行った
3. ほとんど行わなかった
4. 全く行わなかった

活動を行った方は、あなたの活動によってどのような影響・反響がありましたか。

たくさんの質問にお答えいただき、ありがとうございました。ご協力に感謝いたします。

青年海外協力隊チーム派遣に関するアンケート調査

【一般隊員用】

国際協力事業団（JICA）の事業につきましては、日頃よりご協力をいただきありがとうございます。

さて、JICA では、青年海外協力隊事業の一形態として、共通の活動目標のもとに複数の隊員を派遣することにより、地域経済・社会開発や生活向上を目指す「チーム派遣」事業を展開しております。JICA は、チーム派遣事業のさらなる向上を目指して、これまで実施したチーム派遣に関する調査を実施することといたしました。

本アンケート調査は、セネガル・マラウイ・フィリピン・タイの案件を中心に、隊員 OB/OG の皆様の幅広いご意見をお聞かせいただくことを目的といたします。なお、チーム派遣のメンバーではなかった方々のご意見も参考にさせていただきたいと思っておりますので、一般隊員の方もご協力をお願いします。

皆様にご回答いただいたアンケートは、分析以外の用途に使用せず、個別情報の外部への提供は一切行いませんので、できるだけお名前についても記載をお願いします。

このアンケート結果を踏まえた調査結果は、来春頃に JICA ホームページ上に公開予定です。

ご多忙中たいへん恐縮ではありますが、ご協力よろしくお願い申し上げます。

国際協力事業団 青年海外協力隊事務局

ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒にお名前をご記入の上で、

11月12日（月）までに、ご投函下さい。

◎ 本アンケートに関するお問い合わせは、以下にお願いいたします。

国際協力事業団 青年海外協力隊事務局

担当：畠中（はたけなか） TEL：03-5352-5575 e-mail：hatakenaka.michiko@jica.go.jp

<ご自身についてお答え下さい。>

(1) お名前	
(2) 派遣国	国
(3) 職種	
(4) 隊次	

以下の質問に、最も適切な選択肢一つに○をつけてお答え下さい。ただし、一部「複数回答可」の質問もあります。

<あなたの現地での活動についてお聞きします。>

- (1) あなたの当初の活動計画は、最終的に何%程度達成されたと思いますか。(％を示す数字を○で囲んで下さい)

100 - 90 - 80 - 70 - 60 - 50 - 40 - 30 - 20 - 10 - 0 %

そのような達成度になった理由は何だと思えますか。活動を促進、又は阻害した事柄があれば、簡単に説明して下さい。

促進した事柄：

阻害した事柄：

- (2) ご自身の職種と配属先の求める技術の種類とは一致していましたか。

1. 完全に一致していた
2. ほぼ一致していた
3. 特に支障はなかった
4. あまり一致していなかった
5. 全く一致していなかった

- (3) ご自身の技術レベルと配属先の求める技術のレベルとは一致していましたか。

1. 求められる方が高かった
2. 求められる方がやや高かった
3. 一致していた
4. 求められる方がやや低かった
5. 求められる方が低かった

- (4) あなたの活動で投入した主な機材と、特に役に立った機材を教えてください。

主な機材：

特に役に立った機材：

- (5) あなたの機材供与の規模は妥当だったと思えますか。

1. 多すぎた
2. やや多かった
3. 妥当
4. やや少なかった
5. 少なすぎた

- (6) あなたの現地活動費の額は妥当だったと思いますか。
1. 多すぎた
 2. やや多かった
 3. 妥当
 4. やや少なかった
 5. 少なすぎた
- (7) 着任当初、配属先はあなたの活動計画や役割分担などについて十分に理解していましたか。
1. 十分に理解していた
 2. 理解していた
 3. 特に支障はなかった
 4. やや理解不足であった
 5. かなり理解不足であった
- (8) 着任当初、配属先のプロジェクトに対する受入能力（安定性、調整能力、予算等）は十分なレベルでしたか。
1. 高かった
 2. やや高かった
 3. 普通
 4. やや低かった
 5. 低かった
- (9) 着任当初、パートナーとなる C/P の知識・経験・能力は高かったですか。
1. 高かった
 2. やや高かった
 3. 普通
 4. やや低かった
 5. 低かった

<個別派遣とチーム派遣の比較についてお聞きします>

- (10) あなたが派遣前に青年海外協力隊の活動に期待していたことは、次のうちどれですか。（複数回答可）
1. 目標を設定し、その目標を達成すること
 2. 自分のもてる技術や労働力を提供し、現地の人々の生活改善に役立つこと
 3. 現地の人との交流
 4. 異文化経験を通じた自己啓発
 5. 国際協力関係の仕事につくためのステップ
 6. その他（具体的に： _____)
- (11) 自分自身は個別隊員として派遣されて、よかったですか。
1. 個別派遣がよかった
 2. チーム派遣がよかった
 3. どちらでもよかった
 4. その他（具体的に： _____)

(12) 個別派遣と比べて、チームで活動することのメリットは何だと思えますか。(複数回答可)

1. 個人よりも、大きな成果が上げられる
2. 活動費や機材費がつくので、活動がスムーズに行える
3. 事務所や車両が提供される
4. 受入側の理解や体制が、個別よりも比較的整っている
5. 組織で動くので、配属先との調整・協議がしやすい
6. 他隊員や専門家と知識や経験の交換ができる
7. 入ってくる情報が多い
8. 仲間と知識や経験の共有ができる
9. 不安が少ない
10. 活動現場に入っていきやすい
11. ODA の現場を体験できるよい環境である
12. その他(具体的に:)

(13) チームで活動することのデメリットは何だと思えますか。(複数回答可)

1. 自分で活動目標が決められない
2. 管理されている印象が強い
3. 日本人と接触する機会が多く、逆に現地の人と接触する機会が少ない
4. 現地の言葉が上達しにくい
5. 人間関係がこじれると、活動にも影響がでる
6. 煩雑な事務処理が多い
7. その他(具体的に:)

<協力隊事業全般の管理運営体制についてお聞きします。>

(14) 募集応募時の対応に関して、改善すべき点がありますか。

1. 特になし
2. ある(具体的に:)

(15) 派遣前訓練に関して、改善すべき点がありますか。(複数回答可)

1. 特になし
2. 訓練期間(具体的に:)
3. 訓練内容(具体的に:)
4. 訓練所の施設・サービス(具体的に:)

(16) 語学研修に関して、改善すべき点がありますか。(複数回答可)

1. 特になし
2. ある

具体的に:

(17) 現地着任時の体制に関して、改善すべき点がありますか。(複数回答可)

1. 特になし
2. 現地訓練 (具体的に: _____)
3. 在外事務所の対応 (具体的に: _____)
4. 配属先への説明 (具体的に: _____)

(18) 現地で活動中の在外事務所の対応に関して、改善すべき点がありますか。

1. 特になし
2. ある

具体的に:

(19) 運営や技術支援に対する JICA 本部の対応に関して、改善すべき点がありますか。

1. 特になし
2. ある

「ある」と答えた方にかがいます。それはどこに対する改善点でしょうか (複数回答可)。またその内容を具体的に説明してください。

a. 国内支援委員会に対して
具体的に:

b. 本部事務局に対して
具体的に:

c. 技術顧問に対して
具体的に:

<国際協力分野の人材育成の観点からお聞きします。>

(20) 隊員として活動したことによって、その他、能力的に向上したことはありますか。できるだけ具体的な例を挙げて説明して下さい。

- (21) あなたは現在、国際協力に携わる仕事をしていますか。 (複数回答可)
1. はい (具体的に業務内容など：)
 2. いいえ

- ・「いいえ」と答えた方は以下の選択肢の該当するものに○をつけてください。(複数回答可)
- a. 今後、できれば国際協力に携わる仕事をしてみたい
 - b. 現在、国際協力に関する勉強中
 - c. 現職参加
 - d. 特に国際協力に携わる仕事を希望していない
 - e. わからない

- (22) あなたは現在、国際協力に携わる何らかの活動をしていますか。(複数回答可)
1. 仕事の一部で経験を生かした活動をしている
 2. ボランティア活動をしている
 3. ほとんど実施していない
 4. その他 (具体的に：)

- (23) あなた自身或いは回りのOB/OGをみていて、国際協力の分野で活動しようと思う人にとって、JICAの帰国後の支援は十分でしたか。
1. 十分
 2. ほぼ十分
 3. あまり十分でない
 4. 全く不足している
 5. JICAの支援は必要ない
 6. わからない

- (24) あなたが、日本のODA事業の中で知っているものに○をつけて下さい。(複数回答可)
1. 専門家派遣
 2. 無償資金協力
 3. 開発調査
 4. プロジェクト方式技術協力 (プロ技)
 5. 開発福祉支援
 6. 研修員受入
 7. 現地国内研修
 8. 第三国研修
 9. 円借款
 10. 草の根無償
 11. 小さなハートプロジェクト
 12. 青年海外協力隊以外は知らない
 13. その他 (具体的に：)

<国際交流の観点からお聞きします>

(25) 帰国後、派遣されていた国の人々と交流が続いていますか。

1. 頻繁に交流している
2. たまに交流している
3. ほとんど交流していない
4. 全く交流していない

交流が続いている方は、具体的にどのような交流をしていますか。

(26) 派遣中に、派遣国において日本について紹介するような活動を行いましたか。

1. 非常に積極的に行った
2. 多少は行った
3. ほとんど行わなかった
4. 全く行わなかった

活動を行った方は、あなたの活動によってどのような影響・反響がありましたか。

<その他>

(27) 個々の隊員の活動に対する第三者の評価は必要だと思いますか。

1. 必要（理由は：)
2. 不必要（理由は：)
3. わからない

(28) 協力隊活動を振り返って、あなたにとって協力隊での体験は、どのような意味があったと思いますか。自由にお書き下さい。

たくさんの質問にお答えいただき、ありがとうございました。ご協力に感謝いたします。